

延岡市下水道事業経営戦略

(令和 7 年度～令和 16 年度)



令和 7 年 3 月

延岡市上下水道局

目 次

第 1 章 経営戦略の策定及び見直しの趣旨

1 背景と目的	P 1
2 見直しの経緯	P 1
3 計画期間	P 1

第 2 章 事業概要

1 基本方針	P 2
2 事業の現況	P 3
3 民間活力の活用状況等	P 6
4 経営健全化・効率化の取組	P 6
5 財政の状況	P 7
6 経営比較分析表を活用した現状分析	P 9

第 3 章 将来の事業環境

1 処理区域内人口の見通し	P 13
2 有収水量と下水道使用料の見通し	P 13
3 企業債残高の見通し	P 14
4 繰入金の見通し	P 14
5 組織の見通し等	P 14
6 施設の状況	P 15
7 下水道事業の課題	P 19

第 4 章 投資方針 P 20

第 5 章 投資・財政計画（収支計画） P 27

第 6 章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項 P 36

第 7 章 経費回収率向上に向けたロードマップ P 37

（資料）延岡市污水处理施設等配置状況図

第1章 経営戦略の策定及び見直しの趣旨

1 背景と目的

本市の公共下水道事業は、昭和 27 年に中心市街地の雨水排除及び浸水防止を目的として、事業認可を受け整備に着手し、汚水処理については昭和 43 年に一ヶ岡下水処理場が供用開始したのを皮切りに、市街地の発展にあわせて区域拡大を図りながら整備を進めてきました。また、「農業集落排水事業」や、「漁業集落排水事業」、「浄化槽事業」についても取り組み、「生活環境の改善」「公共用水域の保全」に努めてきました。

これまで進めてきた整備により本市が抱える施設は、事業開始から約 70 年が経過する中、施設の老朽化が進んでいることから、改築・更新について取組を強化する必要があります。また昨今、大型化する台風や局地的集中豪雨に起因する浸水被害の軽減対策や、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるための耐震化などの対策も急務となっています。

さらに、人口減少や節水型機器の普及、ライフスタイルの変化などによる使用量の減少など、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増す中、平成 26 年 8 月に総務省から「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が発出され、公営企業の中長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」の策定が要請されました。

このため、本市においても、総務省の通知に基づき、下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、平成 29 年 3 月に平成 29 年度から令和 8 年度までを計画期間とする「延岡市下水道事業経営戦略」を策定し、令和 3 年 3 月に一部事業費の見直しに伴い改定を行いました。

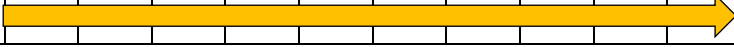
2 見直しの経緯

令和 2 年 3 月に国土交通省「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」の通達において、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、公共下水道の経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載することと規定され、令和 4 年 1 月に総務省「「経営戦略」の改定推進について」の通達において、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3 年から 5 年内の見直しを行うことの重要性が示されました。

このため、近年の物価高騰等の影響を事業費に反映し、新たに本計画を改定するものです。

3 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間とします。また、計画見直しについては、5 年ごとを原則とし、乖離が大きくなった場合は随時行うものとします。

	2016 H28	2017 H29	...	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16
経営戦略計画期間（前期）	策定													
経営戦略計画期間（今期）				見直し										

第2章 事業概要

1 基本方針

地方公営企業である下水道事業は、使用料収入をもって経営を行う「独立採算制」を基本原則としています。しかし、人口減少の進行、節水機器の普及等による下水道使用料の減少に加えて、施設の老朽化に伴う投資の増大や、近年大型化する台風や頻発する集中豪雨に対する浸水被害軽減対策や、将来発生が予想されている南海トラフ地震への対策等、今後の下水道事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが見込まれる中で、安定的なサービスの継続のためには、経営の健全化に向けた取組が必要になります。

このため本市では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、“環境保全のための汚水処理”、“施設の統廃合による強化”、“浸水防除のための雨水処理”、“経営の効率化”を下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。

①環境保全のための汚水処理

現在事業を行っている地区については早期完成に努め、整備に着手できていない地区につきましてもさらなる普及推進に取り組みます。また、処理場やポンプ場等の老朽化対策については、日常の維持管理を行いながら計画的な改築更新、地震・津波対策に継続して取り組みます。供用開始された地区においては整備効果を高めるため水洗化の取組等を行います。

②施設の統廃合による強化

「延岡市下水道広域化推進総合事業に関する計画」や「社会資本総合整備計画」等に基づき適正な維持管理を行うため、施設の統廃合を進めます。

③浸水防除のための雨水処理

浸水被害を軽減するため緊急性や経済性を考慮した施設整備に努め、既存施設の徹底した点検及び維持管理による「水害に強いまちづくり」を目指します。

④経営の効率化

公営企業として安定した経営基盤の構築を目指します。

2 事業の現況

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の5事業で構成されています。平成19年4月に地方公営企業法の適用を行い、一つの公営企業会計として運営しています。

(1) 施設

①公共下水道事業（特定環境保全公共下水道を含む）

主として市街地における下水道を排除し、又は処理するために地方公共団体が管理する下水道を公共下水道と呼びます。また、公共下水道のうち都市計画区域以外の地域において設置される下水道を特定環境保全公共下水道と呼びます。

②農業集落排水事業

農業集落における農業用水の水質保全及び生活環境の改善を図り、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会を形成することを目的とした事業です。

③漁業集落排水事業

漁業集落における漁港や漁場の水質保全及び生活環境の改善を図り、生産性の高い漁業と豊かで明るい漁村を形成することを目的とした事業です。

④浄化槽事業

市が設置主体となって戸別の浄化槽を特定の地域を単位として整備し、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とした事業です。

	公共下水道※1	農業集落排水	漁業集落排水	浄化槽
供用開始年度 (供用開始後年数)	昭和43年度 (55年)	昭和59年度 (39年)	平成2年度 (33年)	平成18年度 (17年)
令和5年度末 処理区域内人口密度	42.3/ha	11.2/ha	22.9人/ha	—
処理区数	4	7	2	—
処理場数	4	7	2	84基（浄化槽設置数）
法適非適の区分	全部適用			
流域下水道等への接続	無			
広域化・共同化 最適化実施状況※2	農業集落排水施設の老朽化に際しては、処理場を廃止し近接する公共下水道へ接続することで経営の効率化と維持管理費の削減を図っており、平成24年度に祝子地区、令和4年度に行藤地区を農業集落排水から公共下水道への接続を実施している。			

※1 特定環境保全公共下水道を含む

※2 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合。②公共下水・集排・浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

(2) 使用料

本市の下水道使用料は、下表のとおりです。一般汚水の使用料体系は、基本使用料と従量使用料の合計額に消費税を加算したものになります。基本使用料には、5 m³の基本排除汚水量を設けています。従量使用料は逓増制を採用し、排除汚水量に応じて、区分ごとに単価を設定しています。

平成 24 年 4 月 1 日改定(消費税別)				
汚水の種類	基本使用料		従量使用料	
	排除汚水量	金額	排除汚水量	金額(1 m ³ につき)
一般汚水	5 m ³ まで	611 円	5 m ³ を超え 10 m ³ まで	110 円
			10 m ³ を超え 20 m ³ まで	122 円
			20 m ³ を超え 30 m ³ まで	139 円
			30 m ³ を超え 40 m ³ まで	159 円
			40 m ³ を超え 50 m ³ まで	192 円
			50 m ³ を超え 100 m ³ まで	219 円
			100 m ³ を超え 500 m ³ まで	253 円
			500 m ³ を超える分	289 円
その他汚水			100 m ³ までの分	76 円
			100 m ³ を超え 500 m ³ まで	101 円
			500 m ³ を超え 1,000 m ³ まで	127 円
			1,000 m ³ を超える分	153 円
浴場汚水	10 m ³ まで	1,161 円	10 m ³ を超える分	35 円

一般的に、1 ヶ月間に家庭から排除される汚水の量は、およそ 20 m³とされています。そのため、総務省では従量制の使用料体系にあっては 1 ヶ月に 20 m³の汚水を排除した場合の下水道使用料を、下水道使用料の設定水準の妥当性を判断するための指標のひとつとしています。

過去 3 年間の「条例上の使用料」と「実質的な使用料」を比較してみると次表のようになります。差額は排除汚水量の増加によって単価が高くなる「逓増制」を採用しているためです。

1 ヶ月 20 m³あたりの使用料(消費税別)

年度	条例上の使用料	実質的な使用料※1			
		公共下水道※2	農業集落排水	漁業集落排水	浄化槽
令和 3 年度	2,381 円	2,885 円	3,084 円	2,536 円	2,480 円
令和 4 年度	2,381 円	2,880 円	3,042 円	2,568 円	2,514 円
令和 5 年度	2,381 円	2,880 円	3,094 円	2,553 円	2,477 円

※1 「実質的な使用料」とは、使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの（一般家庭のみでなく事業所も含む）

※2 特定環境保全公共下水道事業を含む

(3) 組織（令和6年4月1日現在）

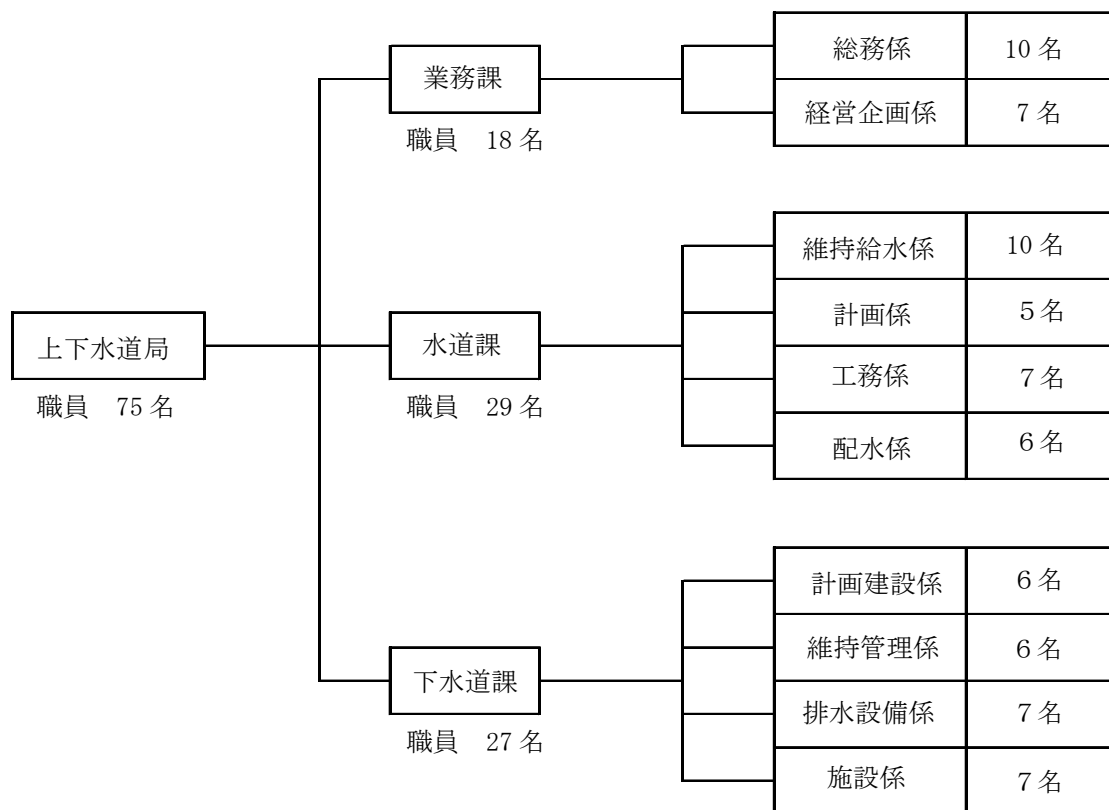
本市の上下水道局の組織については、下図のとおりとなっています。

平成19年4月から、下水道事業に地方公営企業法を全部適用しました。法適用に合わせて市水道局と組織統合を行い、現在の「延岡市上下水道局」として事業運営を行っています。

本市の下水道事業を担当する職員は、令和6年4月1日現在 34人体制（下水道課 27名、業務課 7名）となっています。組織の見直し等により平成19年度から17年間で職員数を11人減らし、業務の効率化を図りました。

上 下 水 道 局 の 組 織 図

3課：職員数 75名



下水道事業を担当する職員数の推移（単位：人）

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事務職	10	9	11	10	10	9	10	10	10	10	10	12	11	11	11	11	11	11
技術職	35	35	30	29	27	27	26	27	28	27	25	26	24	24	24	23	23	23
合 計	45	44	41	39	37	36	36	37	38	37	35	38	35	35	35	34	34	34

3 民間活力の活用状況等

(1) 下水処理施設等維持管理委託

平成 21 年度から下水処理施設等（処理場、ポンプ場、マンホールポンプ場及び衛生センター）の維持管理業務については、電気・水道等のユーティリティを含めた包括的民間委託を実施しており、施設全体の維持管理・運転の効率化を図り、総合的なコスト削減を図っています。

(2) 上下水道料金収納業務等委託

平成 30 年度から民間委託による料金センターを開設し、水道メーターの検針業務や上下水道料金の収納業務など、窓口業務を含めた料金徴収に係る事務を包括的に委託し、業務の効率化を図っています。

4 経営健全化・効率化の取組

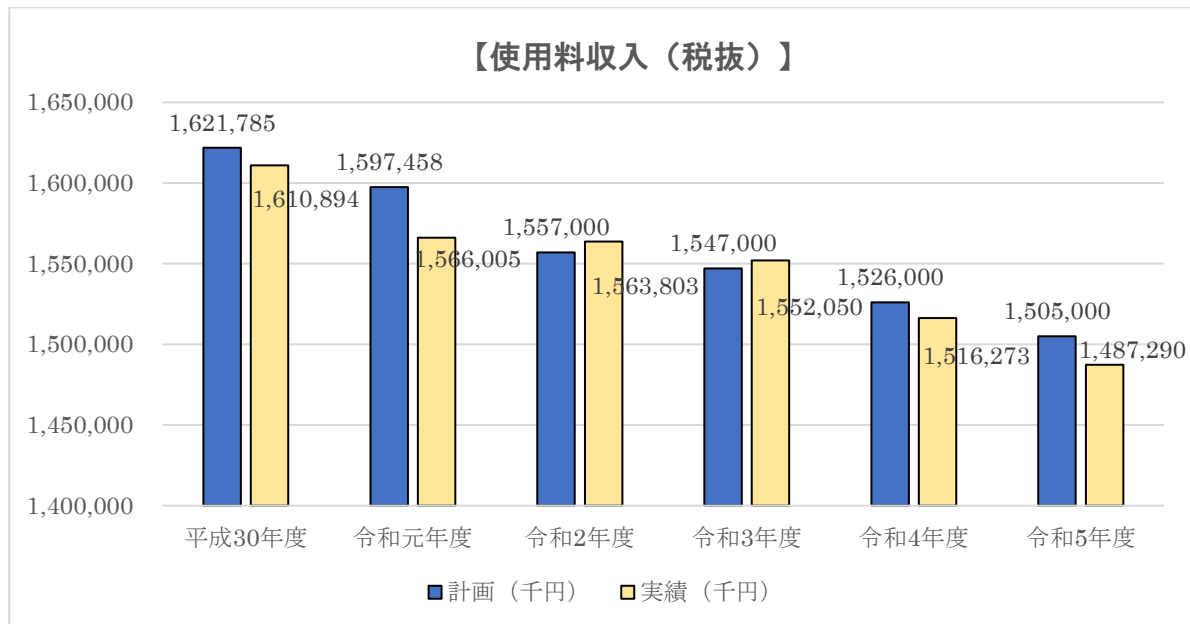
本市では、下水道事業の経営健全化・効率化のため次のような取組を実施しています。

平成19年度	地方公営企業法を適用し、水道事業と組織統合を行った。
	使用料の改定を行った。（改定率 平均44.3%）
	総務省の制度を活用し、高利率の企業債の繰上げ償還を行い、支払い利息の削減を行った。
平成21年度	下水処理施設の維持管理業務について、包括的民間委託を開始した。
平成23年度	水道事業会計と会計システムの統合を行い、経費削減を行った。
	総務省の制度を活用し、高利率の企業債の繰上げ償還を行い、支払い利息の削減を行った。
平成24年度	使用料の改定を行った。（改定率 平均25.0%）
	祝子地区の農業集落排水施設の処理場を廃止し公共下水道への接続を行い、維持管理費の削減を行った。
平成30年度	上下水道料金の窓口・収納事務等の包括的民間委託を開始した。
令和4年度	行滕地区の農業集落排水施設の処理場を廃止し公共下水道への接続を行い、維持管理費の削減を行った。

5 財政の状況

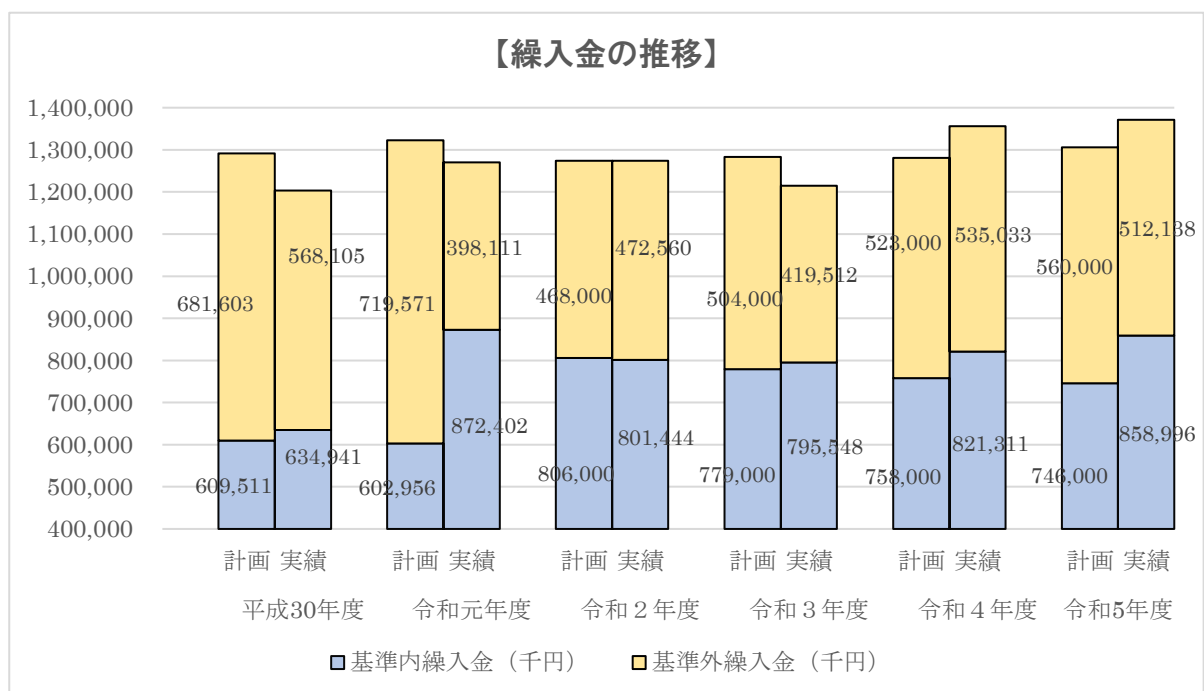
(1) 下水道使用料の状況

下水道使用料は減少傾向となっています。令和5年度の使用料収入は約14億9千万円となっており、平成30年度の約16億1千万円から約1億2千万円減少しています。



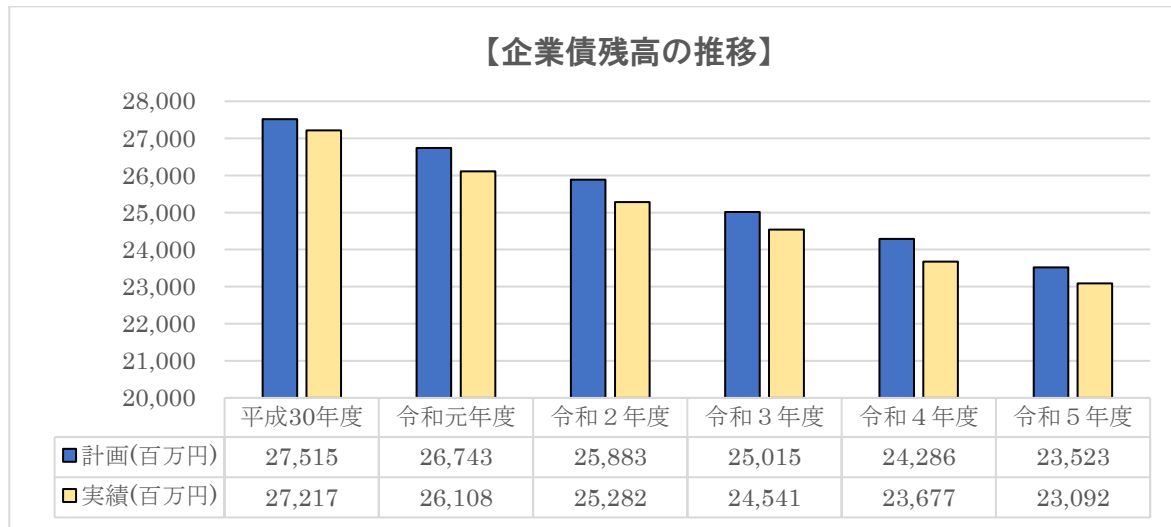
(2) 繰入金の状況

令和5年度の一般会計からの繰入金は基準内繰入金約8億6千万円、基準外繰入金約5億1千万円となっており、平成30年度と比べ、基準内繰入金が約2億2千万円増加し、基準外繰入金が約6千万円減少し、合計で約1億6千万円増加しています。



(3) 企業債残高の状況

令和5年度末の企業債残高は約231億円となっており、平成30年度の約272億円と比較し、約41億円減少しています。



(4) 投資の状況

平成30年度から令和5年度における投資の状況は約94億円となっており、前期計画の同じ期間内における事業費見通し約88億円を約6億円上回っています。これは主に冠水常襲地区対策事業への取組や資材価格の高騰や労務単価の上昇などに伴う工事費の増加が原因となっております。

実施した事業の内容としましては、老朽化した妙田下水処理場の改築更新、浸水対策のための富美山雨水ポンプ場整備の整備、岡富古川区画整理事業に合わせた未普及対策事業、冠水常襲地区対策事業などを実施しています。

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
計画	1,254	1,254	1,254	1,445	1,806	1,806	8,819
実績	1,363	1,541	1,197	1,747	1,474	2,077	9,399
差	+109	+287	△57	+302	△332	+271	+580

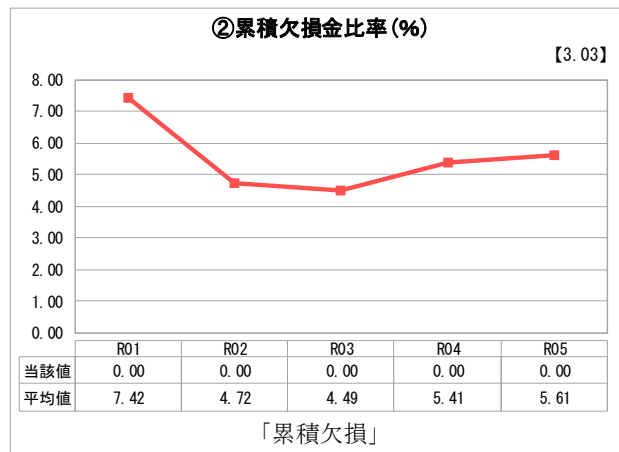
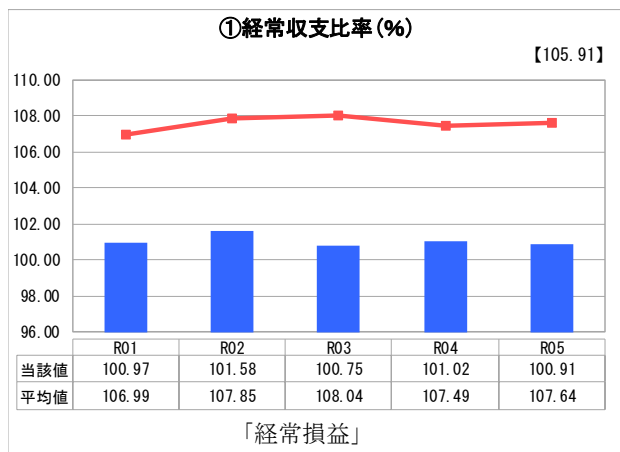
6 経営比較分析表を活用した現状分析

5つの事業のうち主となる公共下水道事業について、経営比較分析表を参考に、経年比較や類似団体との比較をしながら、経営の健全性、効率性等の状況を分析します。

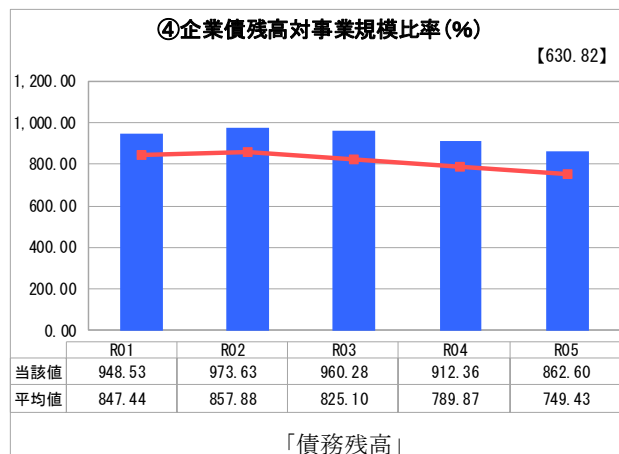
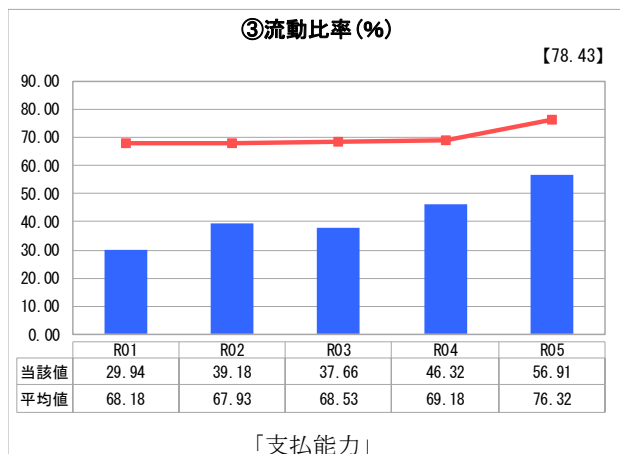
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

（１）経営の健全性・効率性について

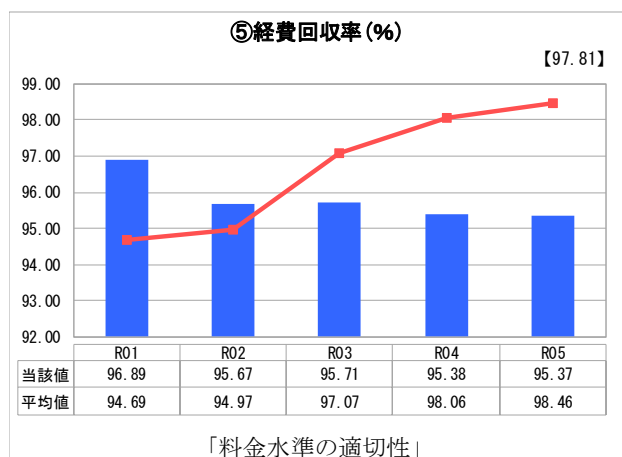


「①経常収支比率」、「②累積欠損金比率」については、経常収支比率は100%以上を維持しており、直近5年間の経常収支は黒字で、累積欠損金も生じておりません。



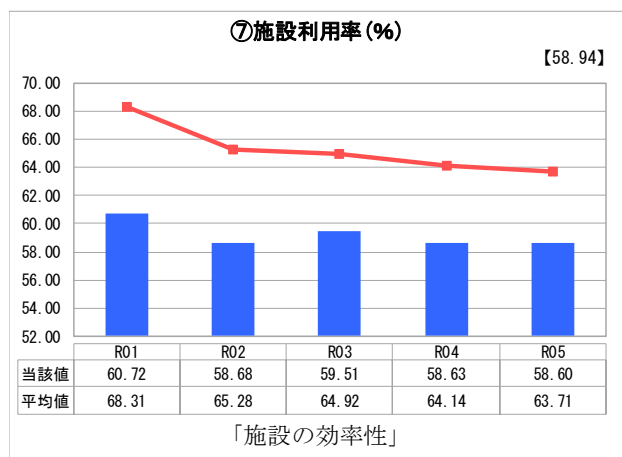
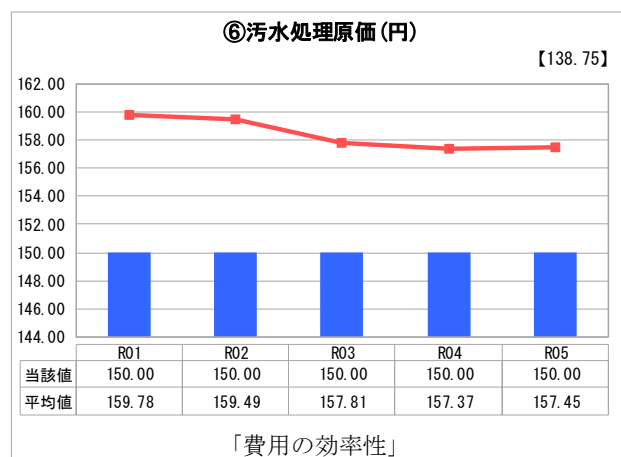
「③流動比率」は100%を下回っています。このことは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを示していますが、負債の多くは建設改良費等の財源に充てるための企業債が占めており、これについては使用料等を原資として償還を予定しています。このことを踏まえた上で、支払能力を高めるためにも引き続き経営改善が必要となります。

「④企業債残高対事業規模比率」は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表しており、類似団体平均値を上回っています。近年、企業債残高は着実に減少していますので、今後も収入確保と企業債残高の減少に努めます。



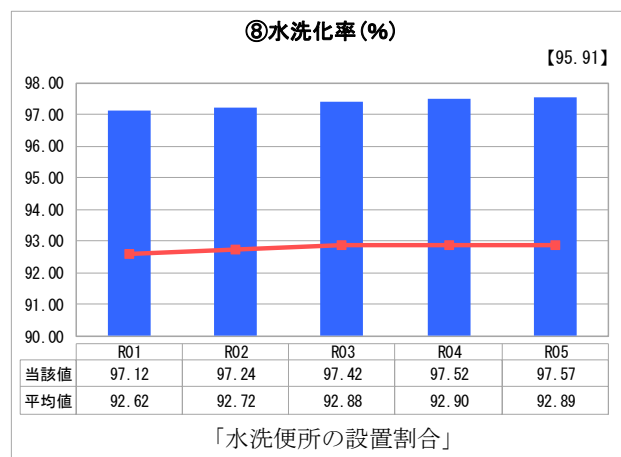
「⑤経費回収率」は100%を下回っており、類似団体平均値も下回っています。このことは、現行の使用料では全ての汚水処理経費を賄えていないことを示していますので、将来を見据え、維持管理費用に対する使用料水準について様々な角度から、絶えず検証していく必要があります。

「⑥汚水処理原価」は類似団体平均値に比べると低い状態にあります。

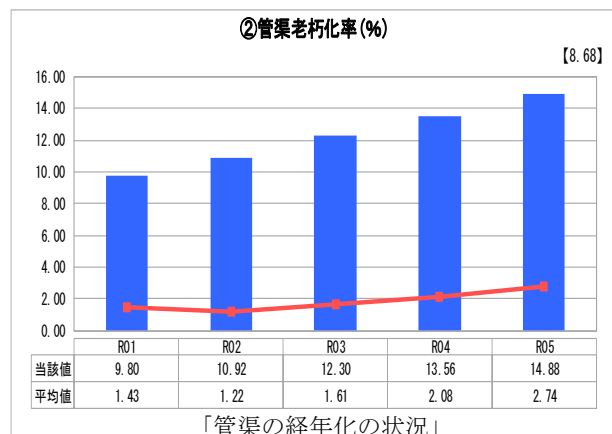
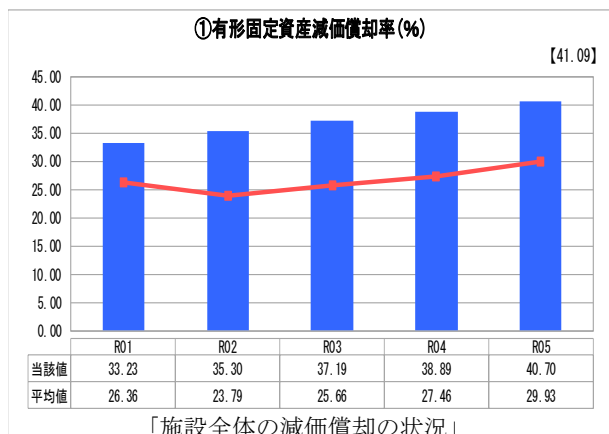


「⑦施設利用率」については、類似団体平均値を下回っています。これは排水施設の一部が整備中であり、処理区域内の人口が少ないため、有収水量が少なくなっていることが要因です。

「⑧水洗化率」については、類似団体平均値を上回っています。今後も啓発活動等による水洗化率の更なる向上に努め、有収水量増加を図ります。

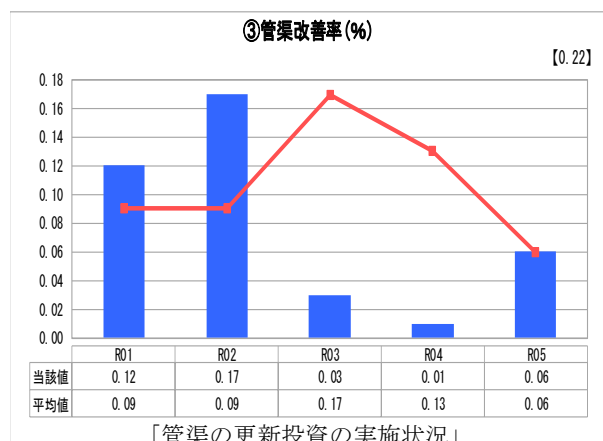


(2) 老朽化の状況について



「①有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値を上回っており、年々上昇傾向にあります。

「②管渠老朽化率」については、類似団体平均値を上回っています。法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、施設老朽化の問題を抱えています。このことは、更新財源の使用料等の収入が不足していることが要因となっています。今後も限られた財源の中で優先順位をつけ、計画的な更新を行う必要があります。



「③管渠改善率」については、令和3年度から令和4年度は類似団体平均値を下回っています。要因は、ストックマネジメント計画において点検調査業務委託を先行させたことに加え、老朽化した処理場・ポンプ場の更新や喫緊の課題である浸水対策事業を重点的に実施していることによるものです。

※指標の意味

■経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

② 累積欠損金比率

営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金の状況を表す指標です。

③ 流動比率

短期的な債務に対する支払い能力を表しています。100%以上のとき、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示しています。

④ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しています。

⑤ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表しています。100%未満の時、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味します。

⑥ 汚水処理原価

有収水量1 m³あたりについて、どれだけの汚水処理費用がかかっているかを表しています。

⑦ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断することができます。高い数値が望まれます。

⑧ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表しています。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望まれます。

■老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表しています。100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。

② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表し、管渠の老朽化度合を示しています。数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることになります。

③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表し、管渠の更新ペースや状況を把握できます。例えば数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかることになります。

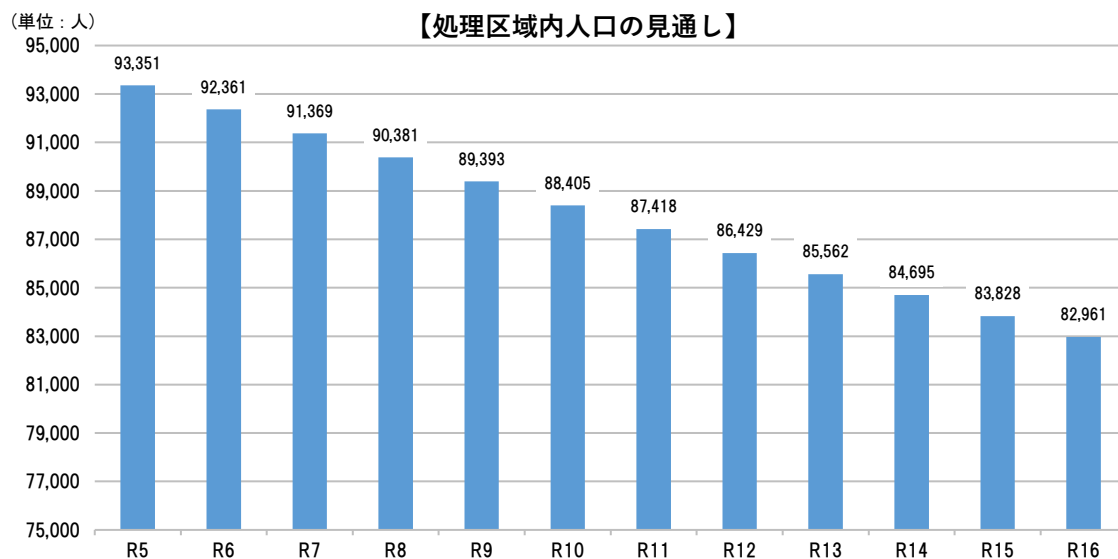
第3章 将来の事業環境

1 処理区域内人口の見通し

本経営戦略における人口推計は令和2年度策定の「第2期延岡市人口ビジョン」に基づいて推計しています。

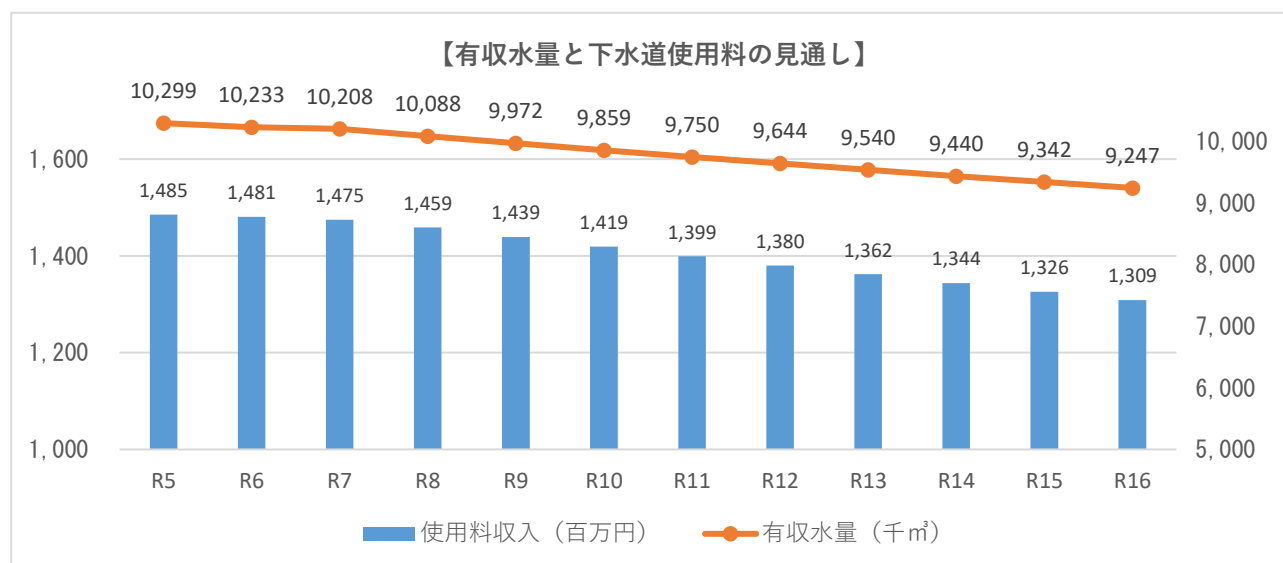
全国的に人口減少が問題となっていますが、本市においても昭和55（1980）年に増加のピークを迎え、その後は減少が続いており、今後も減少し続ける見通しです。

処理区域内の人口についても、市の人口減少の影響により、減少していく見通しです。



2 有収水量と下水道使用料の見通し

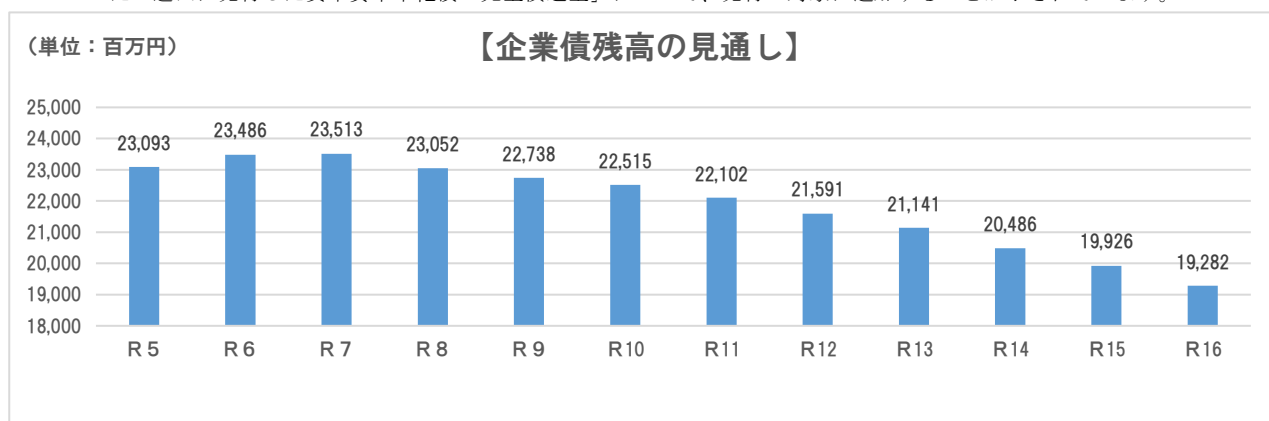
有収水量と下水道使用料は処理区域内人口の減少や節水意識等の高まりにより、今後も減少していく見通しとなっています。有収水量は令和5年度の約1千29万9千 m^3 から令和16年度には約924万7千 m^3 に、下水道使用料収入は令和5年度の14億8千5百万円から、令和16年度には約13億9百万円になる見通しとなっています。



3 企業債残高の見通し

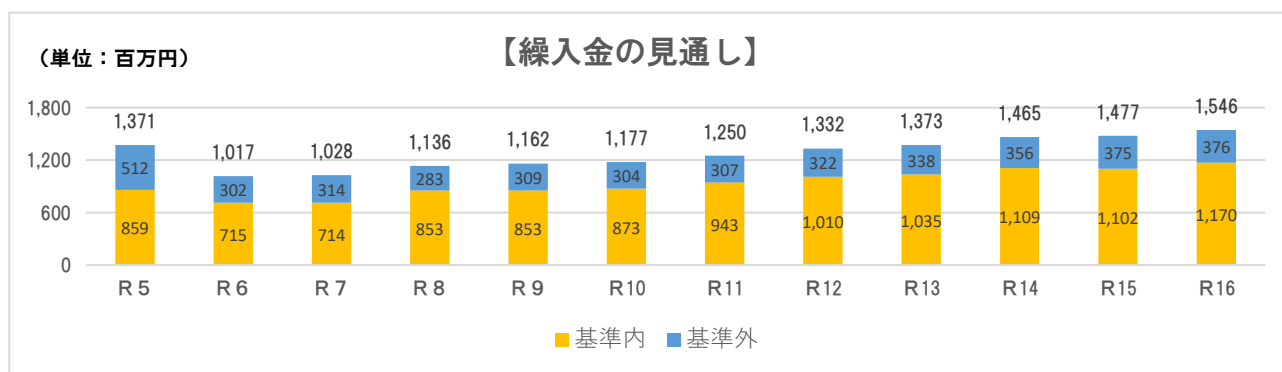
令和5年12月に総務省より示された「令和6年度地方財政対策」により、資本費平準化債※1の発行対象が拡充されることとなりました。このことにより、一時的に企業債残高は増加していますが、その後は徐々に減少していき、企業債残高は令和5年度の230億9千3百万円から、令和16年度末には38億1千百万円減少し、192億8千2百万円になる見込みです。

※1 資本費平準化債は、下水道事業債の元金償還期間と下水処理施設の減価償却期間が異なっていることから、元金償還相当額と減価償却費相当額との差額について発行が認められているものです。資本費負担の一部を後年度に繰り延べ、世代間の負担の公平を図ることができます。また、「令和6年度地方財政対策」では、これまでの発行可能額の計算において控除していた「過去に発行した資本費平準化債の元金償還金」について、発行の対象に追加することが示されています。



4 繰入金の見通し

繰入金は資本費平準化債の発行対象の拡充により、拡充された資本費平準化債の発行を行うことで一般会計繰入金を削減できることから、一時的に減少しますが、その後は徐々に増加します。令和16年度には令和5年度と比べ、1億7千5百万円増加し、15億4千6百万円（うち基準内11億7千万円、基準外3億7千6百万円）になる見込みです。



5 組織の見通し等

本市の下水道事業においては、下水処理場の包括業務委託などにより、効率的な運営を進めていくなかで、適切な職員配置に努めていくとともに、継続的なサービスを安定的に供給するために、技術とノウハウを継承しながら専門的な知識や経験を持った職員の育成に努め、持続可能な組織を構築してまいります。

また、上下水道局における不正業務や事務処理ミスを受け、現在実施している「不正業務等再発防止策推進事業」によって明らかとなる問題点・今後取り組むべき課題等を踏まえ、不正業務等の再発を防ぐとともに、職員の意識改革や内部統制を組み込んだ行政運営の確立などに努めてまいります。

6 施設の状況

(1) 公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む）

①施設の状況

本市の保有する施設については、古いものでは事業開始から約 70 年が経過し、老朽化が進んでいることから、維持修繕費等が増加しており、施設の改築更新は喫緊の課題となっています。そのため、「延岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な改築更新等に取り組んでいく必要があります。

保有施設内訳

処理場	中継ポンプ場等	マンホールポンプ場
4 箇所	11 箇所	167 箇所

下水処理場の状況

施設名称	運転開始年度	普及人口 (令和 5 年度末)	最大処理能力
妙田下水処理場	昭和 47 年度	69,551 人	51,200 m ³ /日
一ヶ岡下水処理場	昭和 43 年度	18,630 人	13,100 m ³ /日
阿蘇処理場	平成 5 年度	279 人	280 m ³ /日
直海処理場	平成 7 年度	176 人	126 m ³ /日

ポンプ場の状況

施設名称	運転開始年度		揚水量	
	汚水	雨水	汚水	雨水
紺屋町ポンプ場	昭和 49 年度 (平成 16 年度更新)	昭和 35 年度 (平成 20 年度No. 1 ポンプ更新)	9.25 m ³ /分	240.00 m ³ /分
須崎町ポンプ場	昭和 48 年度 (平成 17 年度更新)	昭和 36 年度 (平成 20 年度No. 1 ポンプ更新)	5.15 m ³ /分	240.00 m ³ /分
中島町ポンプ場	昭和 47 年度 (平成 18 年度更新)	昭和 38 年度 (平成 19 年度No. 1 ポンプ更新)	11.45 m ³ /分	240.00 m ³ /分
西階汚水中継ポンプ場	昭和 60 年度	—	11.89 m ³ /分	—
別府汚水中継ポンプ場	平成 6 年度	—	9.45 m ³ /分	—
川原崎汚水中継ポンプ場	平成 12 年度	—	6.22 m ³ /分	—
大武汚水中継ポンプ場	平成 25 年度	—	10.17 m ³ /分	—
土々呂第一汚水中継ポンプ場	平成 6 年度	—	1.94 m ³ /分	—
土々呂雨水ポンプ場	—	昭和 40 年度 (平成 14 年度改築)	—	156.66 m ³ /分
伊形雨水ポンプ場	—	昭和 43 年度	—	300.00 m ³ /分
古川雨水ポンプ場	—	平成 23 年度	—	180.00 m ³ /分
マンホールポンプ場※	—	—	4.00 m ³ /日以下	—

※マンホール内に設置する簡易なポンプ場

②管路の状況

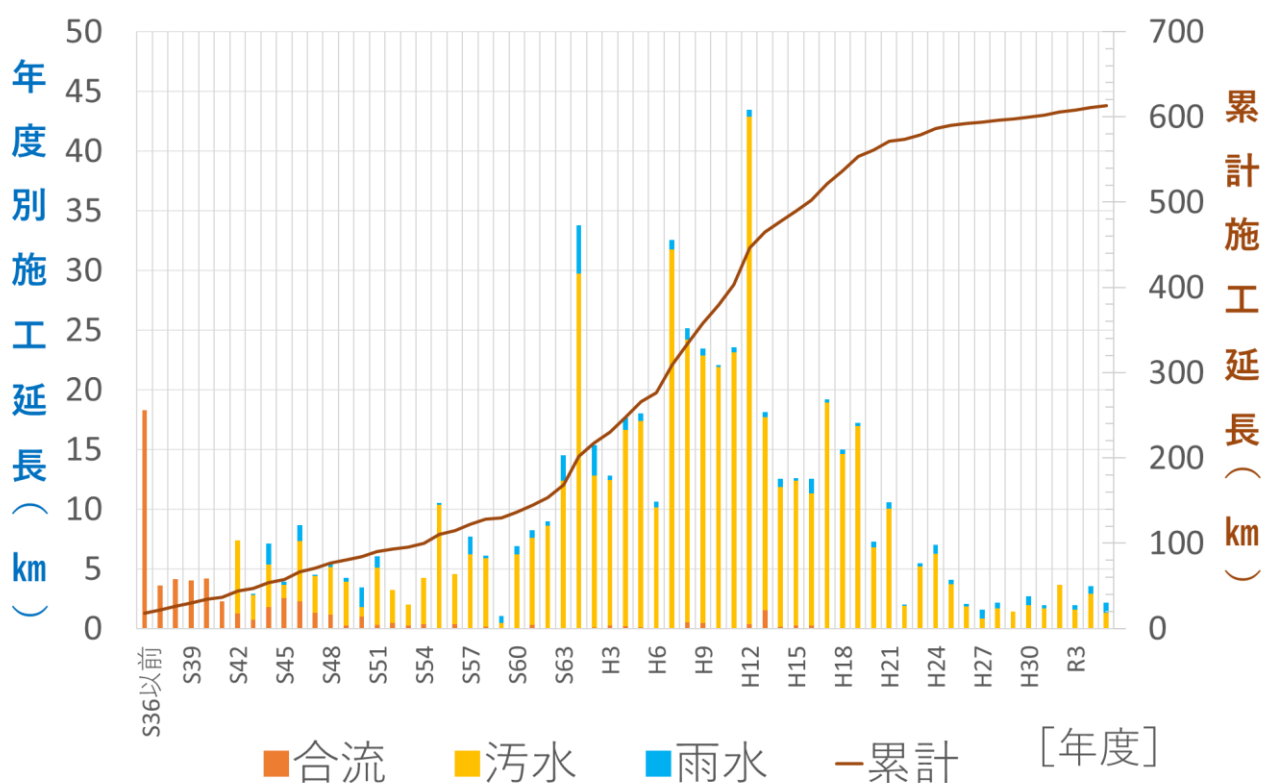
本市の公共下水道は、令和5年度末時点で639.7kmの管路を有しており、昭和27年より整備された管路をはじめとして、全体の老朽化が進んでいます、これまでは応急的な修繕などで延命化を図ってきました。

しかし、これまでの対応では施設の機能を保持することが困難になってきたため、平成29年度に「延岡市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、管路の長寿命化対策(管更生)・耐震化などに計画的に取り組んでいます。

保有管路の状況

汚水管	雨水管	合流管	合計
537.0km	43.8km	58.9km	639.7km

布設年度別管路延長



(2) 農業集落排水事業

①施設の状況

本市の農業集落排水処理施設は、令和5年度末時点で、処理場7箇所、マンホールポンプ場50箇所を有しています。なお、今後、大峡地区については公共下水道への接続を計画しています。

農業集落排水処理施設については、供用開始から約40年が経過している施設もあり、今後ますます老朽化が進んでいくことから、令和2年度に策定した「延岡市農業及び漁業集落排水施設最適整備構想」に基づき、施設の改築・更新を行っていく必要があります。

保有施設内訳

処理場	マンホールポンプ場
7箇所	50箇所

処理場の状況

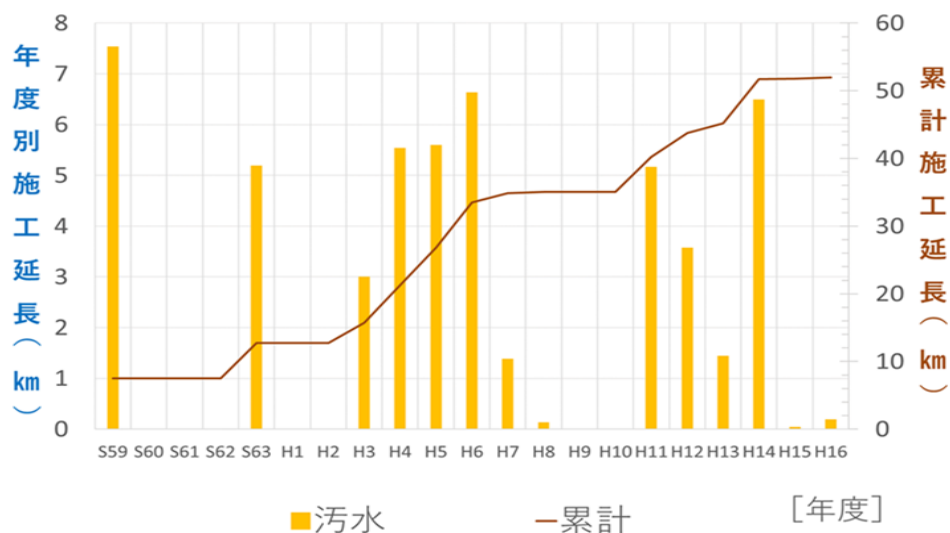
施設名称	運転開始年度	普及人口 (令和5年度末)	最大処理能力
大野処理場	平成8年度	371人	231.0 m ³ /日
大峡処理場	平成14年度	480人	465.0 m ³ /日
熊野江処理場	平成17年度	248人	264.0 m ³ /日
川水流処理場	平成7年度	694人	422.0 m ³ /日
古江処理場	昭和59年度	275人	480.0 m ³ /日
市振処理場	平成元年度	617人	400.0 m ³ /日
中央処理場	平成7年度	723人	495.0 m ³ /日

②管路の状況

本市の農業集落排水区域内管路は、令和5年度末時点で52.7kmを有しています。

今後は、令和2年度に策定した「延岡市農業及び漁業集落排水施設最適整備構想」に基づき、計画的に経済的で効率的な整備等を図る必要があります。

布設年度別管路延長



(3) 漁業集落排水事業

①施設の状況

漁業集落排水処理施設については、供用開始から約 30 年が経過している施設もあり、機械電気設備については、改築更新時期を迎えていることから、令和 2 年度に策定した「延岡市農業及び漁業集落排水施設最適整備構想」に基づき、改築更新等を図る必要があります。

保有施設内訳

処理場	マンホールポンプ場
2 箇所	12 箇所

処理場の状況

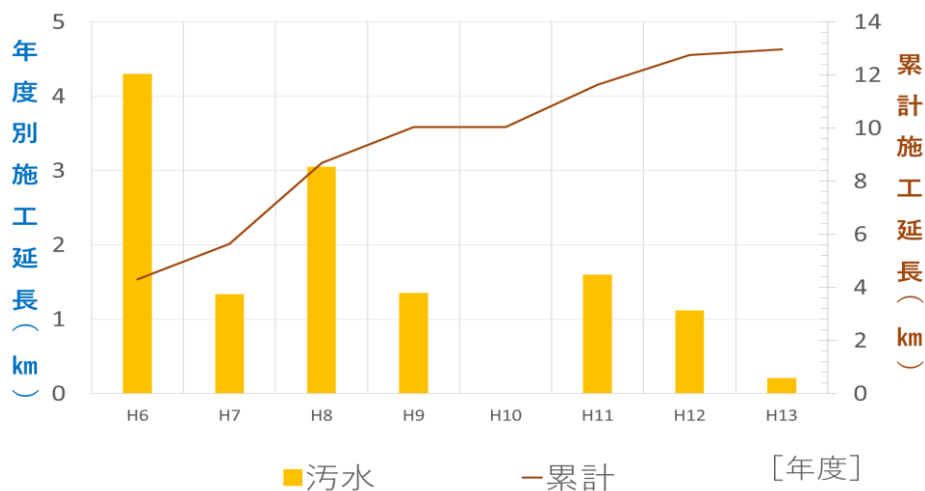
施設名称	運転開始年度	普及人口 (令和 5 年度末)	最大処理能力
島野浦処理場	平成 11 年度	671 人	620.0 m ³ /日
宮野浦処理場	平成 2 年度	453 人	350.0 m ³ /日

②管路の状況

本市の漁業集落排水区域内管路は、令和 5 年度末時点で 13.0 km を有しています。

今後は、令和 2 年度に策定した「延岡市農業及び漁業集落排水施設最適整備構想」に基づき、計画的な整備等を図る必要があります。

布設年度別管路延長



(4) 浄化槽事業

浄化槽事業については、平成 18 年度より事業に着手し、平成 21 年度に事業が完了しており、令和 5 年度末時点で 84 基の浄化槽を保有しています。

今後も、適正な検査を行いながら維持管理を行う必要があります。

保有施設の状況

対象戸数	設置数
84 戸	84 基

7 下水道事業の課題

下水道事業の概要として本市におけるこれまでの取組や現在の施設の状況、今後の予測などを通じて現状を確認してきました。また、社会環境等の変化として、人口減少や節水機器の普及に伴う使用料収入の減少、物価高騰等による維持管理費及び投資コストの増加、近年の大型化する台風や頻発する大雨被害に伴う浸水対策の必要性が挙げられます。

これらの内容を踏まえて、本市が下水道事業を持続的に推進するにあたっての課題を次のとおり整理します。

①老朽化対策および耐震化

下水道事業開始から約70年が経過した施設の老朽化対策に加え、将来発生が予測される南海トラフ地震に備えた耐震化を進めるため、改築更新に取り組む必要があります。

②浸水対策

近年大型化する台風や頻発する集中豪雨による浸水被害が発生しており、特に平成9年の台風19号では1,929戸、平成17年の台風14号では1,366戸、令和4年の台風14号では443戸の家屋に浸水被害が発生しています。

そのため、浸水被害軽減対策として、雨水ポンプ場の整備や、雨水幹線整備などの対策に取り組んでおりますが、今後も、緊急性、経済性等を考慮しながら、地域の特性を生かした総合的な浸水被害軽減対策に取り組む必要があります。

③経費節減の徹底

経費回収率が100%を下回っており、使用料収入で汚水処理に要する費用を賄えていない状態となっています。更なる経費節減に取り組む必要があります。

④民間活力等の更なる活用

効率的に事業を継続するため、更なる民間活力の活用に取り組む必要があります。

⑤安定的な財源の確保

維持管理経費等が増加していくのに対し、人口減少等に伴い使用料収入は減少していく見込みです。処理区域内の水洗化率は97.0%と高い数値となっていますが、水洗化促進による使用料収入の確保と適正な公費負担に取り組む必要があります。

⑥不正業務等に対する取組

上下水道局における不正業務や事務処理ミスは、市民の信頼を損ねる重大な問題であり、再発防止に積極的に取り組む必要があります。

第4章 投資方針

下水道事業費 令和7年度以降の10年間総額 約184億円

今回の経営戦略の改定にあたり、国土交通省が推奨している「ストックマネジメント」手法により、下水道施設の改築需要の中長期的な将来予測を行ったところ、今後10年間で総事業費184億円が必要と見込まれます。また、近年の物価上昇に伴い、人件費および資材価格が高騰していることから、前回計画の事業費算出積算ベースに物価変動を表す物価指数（デフレーター）増加率を考慮し事業費を算出しています。

個別の事業といたしましては、「①処理場・ポンプ場の改築更新」においては、これまでの計画どおり整備を進める事業に加え、令和6年度に交付金の配分がなく整備が遅れている広域化共同化事業にて実施する、し尿処理施設と下水道処理場との統合を推進してまいります。

また、南海トラフ地震を見据えた管路の耐震化、耐用年数を迎え老朽化した管路を更新する「②管路の改築更新」や、近年の気候変動の影響により頻発する浸水被害を防ぐための「③浸水対策」については、市民の皆様の関心も高く喫緊の課題であることから、令和7年度から10年間、事業費を大幅に増加し整備を加速させ進めてまいります。なお、污水管を整備する「④未普及対策」につきましては、現在実施中の岡富地区や古川地区、大武地区の早期完成に努めます。なお、今後10年間は、上記事業を優先的に整備することで総事業費が大きく膨らむことから、「④未普及対策」については事業費を縮小しながら継続していくことになりますが、事業の進捗状況等を勘案しながら定期的に計画の見直しを行ってまいります。

なお、管路については、「②管路の改築更新」における既設管路の管更生や、「③浸水対策」の雨水管新設工事や、「④未普及対策」の污水管新設工事を行うことにより、耐震化率が上昇します。また、施設については、「①処理場・ポンプ場の改築更新」における施設の建て替えや「③浸水対策」における雨水ポンプ場の整備により、耐震化率が上昇します。

令和7年度から10年間の事業費見通し

(単位：百万円)

事業区分	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	年平均	合計
①処理場・ポンプ場の改築更新	47	532	1,091	979	647	836	992	1,016	1,426	1,313	888	8,879
②管路の改築更新	301	177	193	193	193	193	193	179	154	154	193	1,930
③浸水対策	1,915	566	284	938	936	619	617	277	77	77	631	6,306
④未普及対策	117	315	397	78	78	88	58	58	58	58	131	1,305
計	2,380	1,590	1,965	2,188	1,854	1,736	1,860	1,530	1,715	1,602	1,842	18,420
R7～R16 計：18,420												

(1) 改築更新の見通し（改築需要の中長期的な将来予測）

改築更新（年平均）

① 処理場・ポンプ場施設	約 8.9 億円
② 管路施設	約 1.9 億円
計	約 10.8 億円

① 処理場・ポンプ場施設における改築更新の見通し（年平均：約 8.9 億円）

処理場・ポンプ場施設については、国土交通省が公表している「下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015 年版-」に示されている「目標耐用年数」（施設の改築時期の目安となる年数）を用いて改築需要の将来予測を行っています。

※国土交通省が公表している「目標耐用年数の設定例」と、今回の改築需要の将来予測において設定した目標耐用年数を以下に示します。

・目標耐用年数の設定

目標耐用年数は、表 1-1 に示すような他都市の事例も参考に設定する（設定例：機械・電気設備 25 年、土木・建築施設 75 年）。

表 1-1 目標耐用年数の設定の例

項 目	標準 耐用年数	地方公共団体への 耐用年数実績アン ケート結果(年)	地方公共団体への 耐用年数実績アン ケート結果平均(年)	目標/標準	平均倍率
除塵機	15	15～25	23.5	1.6	<u>1.7</u>
汚水ポンプ	15	15～50	30.9	2.1	
雨水ポンプ	20	20～40	31.7	1.6	
送風機	20	20～35	29.6	1.5	
散気装置	10	10～25	21.8	2.2	
脱水機	15	15～25	20.8	1.4	
機械濃縮機	15	15～23	20.6	1.4	
焼却炉	10	10～35	23.3	2.3	

【下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン-2015 年版-】

表 1. 延岡市の目標耐用年数

機械電気設備を一律に 25 年とせず、それぞれの標準耐用年数に応じた目標耐用年数として設定しました。

ただし、土木・建築施設については 75 年とします。

項目	標準耐用年数	延岡市の 目標耐用年数
除塵機	15	26
汚水ポンプ	15	26
雨水ポンプ	20	34
送風機	20	34
散気装置	10	17
脱水機	15	26
機械濃縮機	15	26

処理場・ポンプ場施設における今後の見通しについて、目標耐用年数を経過する主な施設を抽出するとともに、改築更新する際には人口の推計や排水需要等を考慮すべき施設については検討を行った上で概算事業費を算出したところ、令和7年度から令和16年度までの10年間に於いて、総額で約89億円（年平均で約8.9億円）の事業費が必要との試算結果となりました。

なお、今回の計画の策定に当たっては、施設の項目毎に表1のように目標耐用年数を定めて改築更新時期を設定し、事業費を試算していますが、実際には各施設の点検調査や保守管理を行うことにより、劣化状況を把握した上で、個別に各施設の更新時期や事業費等を検討するとともに、事業費の平準化にも努めてまいります。

表2. 令和7年度から令和16年度までの10年間で対策が必要な施設

改築更新 予定 時期	処理場 ポンプ場名	工種区分	主な設備	設置 年度	標準 耐用 年数	目標 耐用 年数	目標 耐用年数 経過年度	概算事業費
R7～R16	妙田下水処理場	機械電気	水処理及び汚泥処理設備等	S59	15	26	H22	約89億円
	一ヶ岡下水処理場	機械電気	水処理設備等	H13	15	26	R8	
	阿蘇・直海処理場	機械電気	水処理設備等	H5	15	26	R1	
	中島町ポンプ場	機械電気	ポンプ棟 (沈砂池設備・雨汚水ポンプ等)	S38 (H2)	50 (15)	75 (26)	R20 (H28)	
	西階汚水中継ポンプ場	機械電気	自家発電設備等	H9	15	26	R5	
	別府汚水中継ポンプ場	機械電気	自家発電設備等	H10	15	26	R6	
	川原崎汚水中継ポンプ場	機械電気	汚水ポンプ設備等	H11	15	26	R7	
	大武汚水中継ポンプ場	機械電気	監視設備	H25	10	17	R13	
	土々呂汚水中継ポンプ場	機械電気	汚水ポンプ設備等	H10	15	26	R6	
	伊形雨水ポンプ場	機械電気	監視設備	H25	10	17	R12	
	マンホールポンプ場（92箇所）	機械電気	汚水ポンプ等	H5～H16	15	26	R1～R12	
	農・漁業集落排水処理施設	機械電気	水処理設備等	S59～ H16	15	26	H22～ R12	

○設備の点検調査実施状況



ポンプの振動測定状況



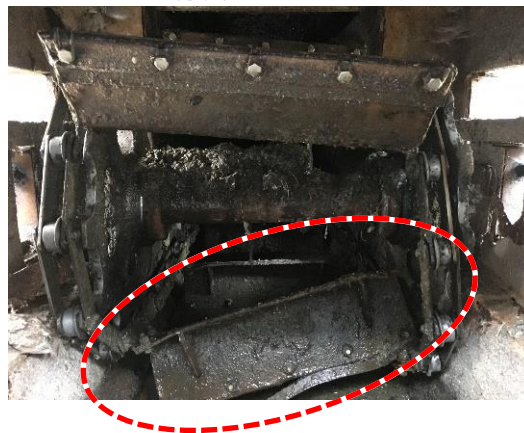
電気の絶縁抵抗測定状況

○設備劣化状況

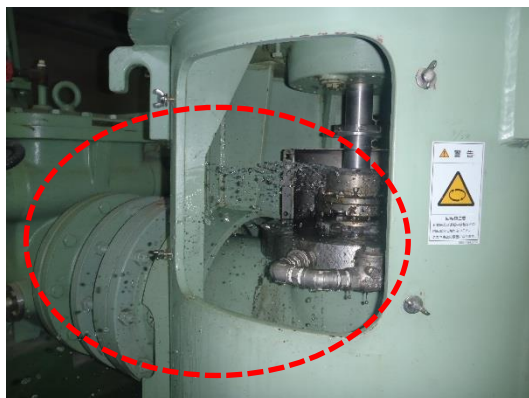
妙田下水処理場 最終沈殿池
汚泥掻き寄せ機チェーンの破断



須崎町ポンプ場 沈砂池設備
沈砂搬出バケットの脱落



紺屋町ポンプ場 汚水ポンプ設備
メカシール不良による汚水の漏水



中島町ポンプ場 沈砂池設備
沈砂搬出機の腐食による破損



※上記は、過去に発生した突発事故の状況写真であり、今回の改築更新対象施設の現状ではありません。

② 管路における改築更新の見通し（年平均：約 1.9 億円）

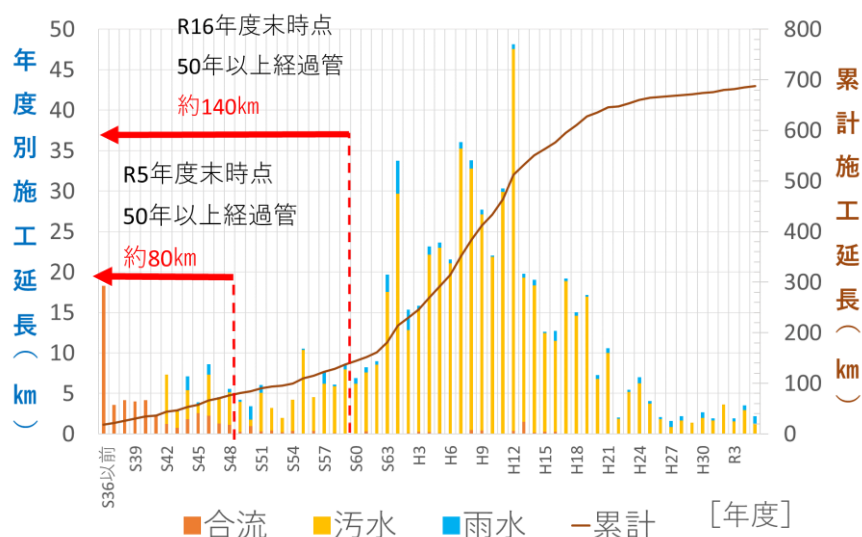
管路は、令和 5 年度末時点で国が示している施設の標準耐用年数とされる 50 年を経過する管路が約 80km となっています。また、令和 16 年度までには約 140km が 50 年を迎えます（図 1 参照）。

今後、これらの管路の改築等が必要となってまいります。標準耐用年数の 50 年を超えても全ての管路が劣化しているということではなく（図 2 参照）、管路の布設環境（例：ガスの発生、海に近く塩分濃度が高い地域など）によって劣化の状況は異なることから、状態を確認し改築対象管路を絞り込むため平成 29 年度に「延岡市下水道ストックマネジメント計画」を策定し、現在、点検調査を進めているところです。

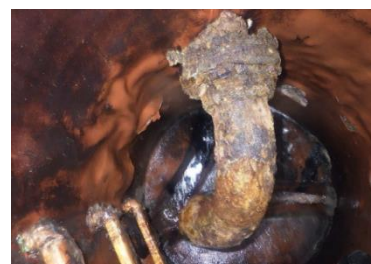
このため当面は、点検調査を更に進めながら改築対象管路やマンホール躯体等を抽出し、管更生やマンホール更生を行うことで管やマンホール躯体等の損傷を防ぎ、各家庭の安定した排水を行うため、必要な事業費を確保し、今後、改築更新を加速させて取り組んでまいります。

また、今後発生する可能性の高い南海トラフ地震対策として耐震化を推進するため、従前の交付金事業に加え、上下水道耐震化計画も踏まえながら、個別補助事業を活用し管路の耐震化に取り組んでまいります。

図 1. 管路整備実績図



マンホール躯体・管路腐食状況



管路腐食状況

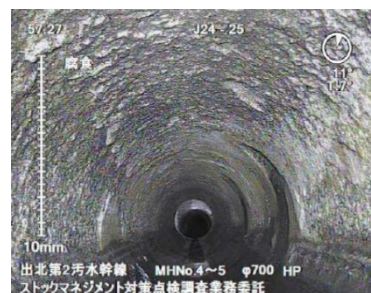
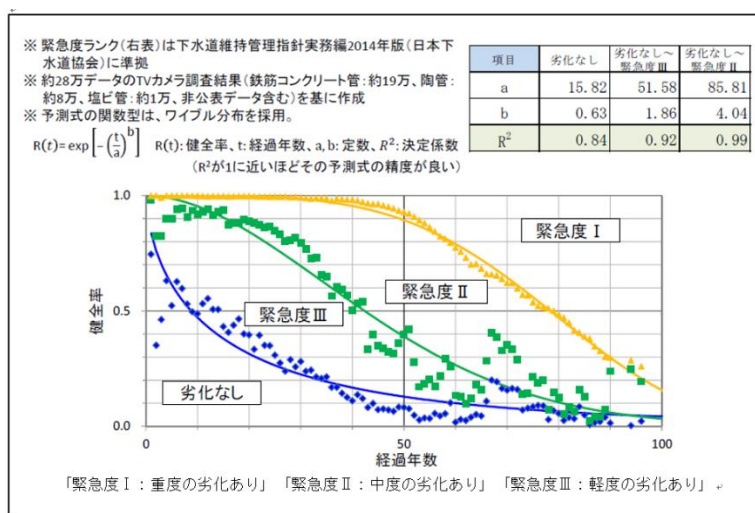


図 2. 国土技術政策総合研究所が公表している「下水道管きょ健全率予測式」



(2) 浸水対策の見通し

③ 浸水対策 (年平均) 約 6.3 億円

本市では、現在、富美山地区や古川地区、愛宕地区、西階地区等の過去に大きな浸水被害が発生した地区における浸水対策を進めており、その他の浸水常襲地区につきましても対策手法の検討を進めています。

なお、浸水対策の実施については、実施すべき区域や目標水準等を定めた「雨水管理総合計画」を令和5年度に策定しており、この計画に基づき事業に取り組み、新たな個別補助事業についても県や国と連携を図ってまいります。

本市における過去の浸水状況



富美山地区 (R4 台風 14 号)



岡富・古川地区 (H17 台風 14 号)

(3) 未普及対策の見通し

④ 未普及対策 (年平均) 約 1.3 億円

本市では、現在、公共下水道事業計画区域内の未普及対策を進めており、令和5年度末時点で 2,093.2ha の整備が完了し、事業計画区域面積 2,208.5ha に対して 94.8%、全体計画区域面積 2,722.5ha に対して 76.9%の整備率となっています。

今後も、現在事業実施中である岡富地区や古川地区、大武地区等につきまして早期完成に努めますが、その他の未整備地区につきましては、地区が抱える問題点や浸水被害の発生状況等に加えて、喫緊の課題である施設の改築更新、管路の耐震化、浸水対策等について総合的に勘案するとともに、令和6年度に策定された立地適正化計画とも整合を図りながら整備を進めていく必要があることから、今回の経営戦略においては、現在の予算規模を縮小し事業を継続してまいります。

（４）施設の統廃合、広域化・共同化対策

①公共下水道への接続や統廃合

本市では、農業集落排水施設の老朽化に伴い、施設の更新を行うよりも処理場を廃止し近接する公共下水道に接続することで経営の効率化を図ってきました。平成 24 年度に祝子地区、令和 4 年度に行滕地区農業集落排水施設の公共下水道への接続を完了しており、令和 6 年度から大峡地区に着手しています。

②妙田下水処理場とし尿処理場の共同化対策

本市の「妙田下水処理場」と「衛生センター（し尿処理場）」は、市内の汚泥処理を担う市民生活に必要な施設ですが、設置から約 30 年が経過し、機械電気設備の改築更新時期を迎えているため、両施設の統廃合（汚泥共同処理施設整備）を計画しました。

令和 3 年度から、各設備の更新時期に合わせ対策を行い、令和 9 年度完了を目指して整備を進めています。

（５）交付金事業等の活用

現在、国の交付金事業を活用し、未普及対策、浸水対策、改築更新に取り組んでいます。

今後も交付金事業を活用し事業を推進するとともに、内示率の高い個別補助事業などについても、国や県と連携を図りながら検討を行ってまいります。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）：P30 から P35 のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目 標	「延岡市下水道ストックマネジメント計画」等に基づき、優先順位を考慮しながら、投資の平準化に努めるとともに、持続可能な下水道施設の管理に努めます。
-----	--

建設改良費として今後 10 年間（令和 7 年度から 16 年度まで）で約 184 億円（年平均約 18.4 億円）を計上しています。

処理場、ポンプ場の改築更新については、設置年度や市独自の耐用年数から更新時期を決定し改築更新を計画的に行うことはもちろんのこと、広域化共同化事業にてし尿処理施設と下水処理場との統合を推進していきます。また、南海トラフ地震を見据えた管路の耐震化や耐用年数を迎え老朽化した管路の改築更新について、「延岡市下水道ストックマネジメント計画」に基づき計画的に取り組んでいきます。さらに、近年の気候変動の影響により頻発する浸水被害を防ぐための浸水対策を進めていきます。

②収支計画のうち財源についての説明

目 標	下水道使用料については、コスト削減に努めたうえで、持続可能な事業運営に向け、5 年ごとに適正な在り方について検討を行います。また、広報等での周知や未接続家屋の所有者に対して接続のお願いを継続して実施し、水洗化を促進することで適正な使用料の確保に努めます。 企業債については、残高の削減に努めます。
-----	---

・下水道使用料については、令和 6 年度は決算見込み額、令和 7 年度以降は人口減少等による影響を鑑みて算出し計上しています。

・投資に係る企業債発行額については、投資計画に基づく投資額により推計しています。

・一般会計繰入金は、総務省の繰出基準に基づき算定されるもの（基準内繰入）とそれ以外のもの（基準外繰入）を見込んでいます。

・国（県）補助金については、補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

人件費	令和 7 年度の人員体制に賃金上昇率を勘案して推計しています。
経費	令和 7 年度を基準とし、過去の推移を勘案して推計しています。
減価償却費 (※長期前受金戻入益も同様)	令和 5 年度までに取得した資産分に加え、令和 6 年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出し計上しています。償却率は、施設の耐用年数に応じて設定しています。
支払利息	令和 5 年度までに借入した企業債の利子償還金に加え、令和 6 年度以降に発行する分の償還金を見込んで計上しています。利率は、償還期間に応じて設定しています。
企業債償還金	令和 5 年度までに借入した企業債の元金償還金に加え、令和 6 年度以降に発行する分の償還金を見込んで計上しています。新規借入分は償還期間 15～30 年で試算しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	農業集落排水施設の公共下水道への更なる接続やし尿処理施設と公共下水道施設の統廃合を進めます。農業集落排水区域については、「最適整備構想」に基づき、北浦地区の 3 地区（古江・北浦中央・市振）の統廃合を進めます。
投資の平準化に関する事項	施設の改築更新については、「延岡市下水道ストックマネジメント計画」をはじめとする各計画に基づき、施設の効率化に取り組みつつ、重要度、老朽度に応じた優先度を適切に判断しながら実施していきます。また、進捗状況等を踏まえ、各年度予算編成の際に、より平準化できるよう事業内容の精査を行います。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI など)	施設の老朽化の進行や職員数の減少による人手不足が深刻化しつつある中、下水道事業の持続性の確保に向けて、組織体制を補完するとともに、民間の経営ノウハウや創意工夫等の活用による経営改善を図るため、ウォーターPPP の導入を検討していきます。
その他の取組	他自治体の事例を参考に、本市において導入可能であるか検討していきます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	持続可能な事業運営に向け、5年ごとに下水道使用料の適正な在り方の検討をしていきます。
資産活用による収入増加の取組について	未利用地の有効活用等について、他自治体の事例を参考に、本市において導入可能であるか検討していきます。
その他の取組	使用料収入の未納回収のために、徴収業務の強化を検討していきます。 また、広告収入など新たな収入確保を検討していきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP／PFI など）	各業務の課題を踏まえ、市民サービスの向上や効率的、効果的な民間活力の活用を検討します。
職員給与費に関する事項	事業の重要性や業務内容の変化など必要に応じて適正な人員配置を行うとともに、職員の能力向上やベテラン職員からの技術継承など人材育成に取り組んでいきます。
動力費に関する事項	収支の見直しの際に推定値の調整を行っていきます。
薬品費に関する事項	従来から単価契約の実施などにより、経費削減に取り組んでおりますが、他自治体の事例を参考に、経費削減につながる取り組みについて検討していきます。
修繕費に関する事項	効率的な下水道施設の改築・修繕を実施していくことにより、施設の長寿命化を図りながら修繕費の抑制に努めていきます。
委託費に関する事項	統合、整理できる委託業務について検討し、経費の削減、業務の効率化を図る。
その他の取組	他自治体の事例を参考に、本市において導入可能であるか検討していきます。

下水道事業【全会計】投資・財政計画（令和6年度～令和16年度）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	1,792,918	△ 0.4	1,792,704	△ 0.0	1,786,577	△ 0.3	1,765,975	△ 1.2	1,745,251	△ 1.2	1,728,467	△ 1.1	1,708,232	△ 1.1	1,689,481	△ 1.1	1,672,476	△ 1.0	1,655,135	△ 1.0	1,638,119	△ 1.0
2	(1) 使用料	1,481,316	△ 0.3	1,475,602	△ 0.4	1,459,794	△ 1.1	1,439,144	△ 1.4	1,419,082	△ 1.4	1,399,606	△ 1.4	1,380,647	△ 1.4	1,362,194	△ 1.4	1,344,220	△ 1.3	1,326,788	△ 1.3	1,309,690	△ 1.3
3	(2) 一般会計負担金	264,735	△ 0.9	258,643	△ 2.3	269,587	4.2	269,635	0.0	268,973	△ 0.2	269,665	0.3	270,389	0.3	270,091	△ 0.1	271,060	0.4	271,171	0.0	271,233	0.0
4	(3) その他	46,867	△ 1.0	58,459	24.7	57,196	△ 2.2	57,196	0.0	57,196	0.0	57,196	0.0	57,196	0.0	57,196	0.0	57,196	0.0	57,196	0.0	57,196	0.0
5	営業外収益	1,519,286	3.3	1,602,546	5.5	1,654,586	3.2	1,710,243	3.4	1,789,327	4.6	1,864,897	4.2	1,952,696	4.7	2,015,490	3.2	2,098,534	4.1	2,146,002	2.3	2,209,616	3.0
6	(1) 一般会計負担金・補助金	693,398	7.4	769,602	11.0	798,587	3.8	845,063	5.8	908,211	7.5	966,185	6.4	1,033,979	7.0	1,084,507	4.9	1,149,609	6.0	1,191,622	3.7	1,243,286	4.3
7	(2) 長期前受金戻入益	824,573	0.5	832,225	0.9	855,270	2.8	864,451	1.1	880,387	1.9	899,003	2.0	917,988	2.2	930,254	1.3	948,196	1.9	953,651	0.6	965,601	1.3
8	(3) その他	1,315	△ 71.9	719	△ 45.3	729	1.4	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0
9	特別利益	3,769	△ 44.6	2	△ 99.9	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
10	収入計(A)	3,315,973	1.2	3,395,252	2.4	3,441,165	1.4	3,476,220	1.0	3,534,780	1.7	3,591,366	1.6	3,660,930	1.9	3,704,973	1.2	3,771,012	1.8	3,801,139	0.8	3,847,737	1.2
11	1 営業費用	3,024,197	2.7	3,089,703	2.2	3,140,851	1.7	3,178,648	1.2	3,237,153	1.8	3,291,206	1.7	3,362,275	2.2	3,409,425	1.4	3,477,544	2.0	3,512,975	1.0	3,563,929	1.5
12	(1) 人件費	146,227	△ 7.8	146,023	△ 0.1	149,527	2.4	153,115	2.4	156,789	2.4	160,551	2.4	164,404	2.4	168,349	2.4	172,389	2.4	176,526	2.4	180,762	2.4
13	(2) 経費	779,063	9.4	797,424	2.4	813,360	2.0	829,626	2.0	846,216	2.0	863,140	2.0	880,400	2.0	898,005	2.0	915,965	2.0	934,282	2.0	952,965	2.0
14	(3) 減価償却費等	2,098,907	1.8	2,146,256	2.3	2,177,964	1.5	2,195,907	0.8	2,234,148	1.7	2,267,515	1.5	2,317,471	2.2	2,343,071	1.1	2,389,190	2.0	2,402,167	0.5	2,430,202	1.2
15	営業外費用(支払利息など)	282,791	△ 6.0	298,687	5.6	293,271	△ 1.8	290,529	△ 0.9	290,584	0.0	293,117	0.9	291,612	△ 0.5	288,505	△ 1.1	286,425	△ 0.7	281,121	△ 1.9	276,765	△ 1.5
16	特別損失等	8,985	351.5	6,862	△ 23.6	7,043	2.6	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0
17	支出計(B)	3,315,973	2.1	3,395,252	2.4	3,441,165	1.4	3,476,220	1.0	3,534,780	1.7	3,591,366	1.6	3,660,930	1.9	3,704,973	1.2	3,771,012	1.8	3,801,139	0.8	3,847,737	1.2
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

[単位:千円、%]

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	2,524,600	63.6	2,064,600	△ 18.2	1,629,100	△ 21.1	1,725,500	5.9	1,717,400	△ 0.5	1,515,300	△ 11.8	1,333,200	△ 12.0	1,347,400	1.1	1,098,400	△ 18.6	1,162,100	6.0	1,083,900	△ 6.7
2	2 国庫補助金等	1,199,145	39.9	982,150	△ 18.1	577,000	△ 41.3	826,000	43.2	985,000	19.2	810,000	△ 17.8	760,000	△ 6.2	813,000	7.0	649,000	△ 20.2	754,000	16.2	697,000	△ 7.6
3	3 その他(一般会計出資金など)	76,266	△ 83.9	8,502	△ 88.9	76,562	800.5	55,491	△ 27.5	8,502	△ 84.7	22,678	166.7	36,037	58.9	26,789	△ 25.7	52,652	96.5	22,414	△ 57.4	40,355	80.0
4	収入計(A)	3,800,011	32.2	3,055,252	△ 19.6	2,282,662	△ 25.3	2,606,991	14.2	2,710,902	4.0	2,347,978	△ 13.4	2,129,237	△ 9.3	2,187,189	2.7	1,798,052	△ 17.8	1,938,514	7.8	1,821,255	△ 6.0
5	1 建設改良費	3,186,010	53.4	2,380,869	△ 25.3	1,590,486	△ 33.2	1,965,486	23.6	2,188,486	11.3	1,854,486	△ 15.3	1,736,486	△ 6.4	1,880,486	7.1	1,530,486	△ 17.7	1,715,486	12.1	1,602,486	△ 6.6
6	2 リース債務支払額等	26,125	8.7	26,202	0.3	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0
7	3 企業債償還金	2,130,298	0.1	2,038,083	△ 4.3	2,090,144	2.6	2,039,359	△ 2.4	1,940,609	△ 4.8	1,928,268	△ 0.6	1,843,832	△ 4.4	1,797,618	△ 2.5	1,751,558	△ 2.6	1,721,742	△ 1.7	1,728,468	0.4
8	支出計(B)	5,342,433	26.3	4,445,154	△ 16.8	3,706,832	△ 16.6	4,031,047	8.7	4,155,297	3.1	3,808,956	△ 8.3	3,606,520	△ 5.3	3,684,306	2.2	3,308,246	△ 10.2	3,463,430	4.7	3,357,156	△ 3.1
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	1,542,422	13.9	1,389,902	△ 9.9	1,424,170	2.5	1,424,056	△ 0.0	1,444,395	1.4	1,460,978	1.1	1,477,283	1.1	1,497,117	1.3	1,510,194	0.9	1,524,916	1.0	1,535,901	0.7
10	繰てん財源残高	264,249	△ 40.6	284,625	7.7	264,249	△ 7.2	264,249	0.0	271,815	2.9	264,249	△ 2.8	264,249	0.0	264,249	0.0	264,249	0.0	264,249	0.0	264,249	0.0
11	一般会計からの繰入金の合計	1,016,576	△ 25.9	1,028,245	1.1	1,136,234	10.5	1,161,687	2.2	1,177,184	1.3	1,250,006	6.2	1,331,903	6.6	1,372,885	3.1	1,464,819	6.7	1,476,705	0.8	1,546,372	4.7
12	うち基準内繰入	714,242	△ 10.7	714,456	0.0	853,043	19.4	852,627	△ 0.0	872,921	2.4	942,571	8.0	1,009,749	7.1	1,035,110	2.5	1,109,390	7.2	1,102,102	△ 0.7	1,170,334	6.2
13	うち基準外繰入	302,334	△ 47.1	313,789	3.8	283,191	△ 9.8	309,060	9.1	304,263	△ 1.6	307,435	1.0	322,154	4.8	337,775	4.8	355,429	5.2	374,603	5.4	376,038	0.4
14	企業債年度末償還残高	23,486,487	1.7	23,513,004	0.1	23,051,960	△ 2.0	22,738,101	△ 1.4	22,514,892	△ 1.0	22,101,924	△ 1.8	21,591,292	△ 2.3	21,141,074	△ 2.1	20,485,916	△ 3.1	19,926,274	△ 2.7	19,281,706	△ 3.2

下水道事業【公共下水道事業】投資・財政計画（令和6年度～令和16年度）

1 収益的収支（税抜）

〔単位：千円、％〕

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	1,629,807	△ 0.2	1,632,381	0.2	1,627,263	△ 0.3	1,608,864	△ 1.1	1,590,279	△ 1.2	1,573,579	△ 1.1	1,557,374	△ 1.1	1,540,600	△ 1.1	1,525,520	△ 1.0	1,510,060	△ 1.0	1,494,874	△ 1.0
2	(1) 使用料	1,320,194	△ 0.1	1,317,268	△ 0.2	1,302,469	△ 1.1	1,284,022	△ 1.4	1,266,099	△ 1.4	1,248,707	△ 1.4	1,231,778	△ 1.4	1,215,302	△ 1.3	1,199,253	△ 1.3	1,183,682	△ 1.3	1,168,434	△ 1.3
3	(2) 一般会計負担金	264,735	△ 0.9	258,643	△ 2.3	269,587	4.2	269,635	0.0	268,973	△ 0.2	269,665	0.3	270,389	0.3	270,091	△ 0.1	271,060	0.4	271,171	0.0	271,233	0.0
4	(3) その他	44,878	△ 1.1	56,470	25.8	55,207	△ 2.2	55,207	0.0	55,207	0.0	55,207	0.0	55,207	0.0	55,207	0.0	55,207	0.0	55,207	0.0	55,207	0.0
5	営業外収益	1,274,798	2.6	1,357,921	6.5	1,409,689	3.8	1,453,951	3.1	1,497,547	3.0	1,545,261	3.2	1,616,298	4.6	1,669,204	3.3	1,748,419	4.7	1,773,911	1.5	1,835,312	3.5
6	(1) 一般会計負担金・補助金	545,069	5.9	618,328	13.4	649,309	5.0	686,138	5.7	720,481	5.0	761,234	5.7	817,296	7.4	860,389	5.3	921,749	7.1	949,447	3.0	998,427	5.2
7	(2) 長期前受金戻入益	728,414	0.6	738,874	1.4	759,651	2.8	767,084	1.0	776,337	1.2	783,298	0.9	798,273	1.9	808,086	1.2	825,941	2.2	823,735	△ 0.3	836,156	1.5
8	(3) その他	1,315	△ 64.3	719	△ 45.3	729	1.4	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0	729	0.0
9	特別利益	3,769	△ 23.2	2	△ 99.9	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
10	収 入 計(A)	2,908,374	0.9	2,990,304	2.8	3,036,954	1.6	3,062,817	0.9	3,087,828	0.8	3,118,842	1.0	3,173,674	1.8	3,209,806	1.1	3,273,941	2.0	3,283,973	0.3	3,330,188	1.4
11	1 営業費用	2,646,626	2.4	2,711,992	2.5	2,761,790	1.8	2,789,668	1.0	2,817,132	1.0	2,846,132	1.0	2,903,181	2.0	2,941,483	1.3	3,005,531	2.2	3,021,080	0.5	3,069,560	1.6
12	(1) 人件費	142,186	△ 8.0	138,894	△ 2.3	142,270	2.4	145,728	2.4	149,270	2.4	152,897	2.4	156,613	2.4	160,418	2.4	164,316	2.4	168,308	2.4	172,397	2.4
13	(2) 経費	627,200	8.2	645,897	3.0	658,812	2.0	671,985	2.0	685,423	2.0	699,133	2.0	713,114	2.0	727,372	2.0	741,921	2.0	756,757	2.0	771,891	2.0
14	(3) 減価償却費等	1,877,240	2.1	1,927,201	2.7	1,960,708	1.7	1,971,955	0.6	1,982,439	0.5	1,994,102	0.6	2,033,454	2.0	2,053,693	1.0	2,099,294	2.2	2,096,015	△ 0.2	2,125,272	1.4
15	営業外費用(支払利息など)	252,763	△ 5.3	271,450	7.4	268,121	△ 1.2	266,106	△ 0.8	263,653	△ 0.9	265,667	0.8	263,450	△ 0.8	261,280	△ 0.8	261,367	0.0	255,850	△ 2.1	253,585	△ 0.9
16	特別損失等	8,985	494.2	6,862	△ 23.6	7,043	2.6	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0	7,043	0.0
17	支 出 計(B)	2,908,374	2.0	2,990,304	2.8	3,036,954	1.6	3,062,817	0.9	3,087,828	0.8	3,118,842	1.0	3,173,674	1.8	3,209,806	1.1	3,273,941	2.0	3,283,973	0.3	3,330,188	1.4
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	2,419,600	67.2	1,940,700	△ 19.8	1,452,900	△ 25.1	1,386,900	△ 4.5	1,503,500	8.4	1,295,200	△ 13.9	1,221,800	△ 5.7	1,317,000	7.8	931,800	△ 29.2	1,150,100	23.4	971,500	△ 15.5
2	2 国庫補助金等	1,183,145	41.0	972,150	△ 17.8	512,500	△ 47.3	588,000	14.7	837,500	42.4	640,500	△ 23.5	679,000	6.0	802,000	18.1	502,000	△ 37.4	744,000	48.2	595,000	△ 20.0
3	3 その他(一般会計出資金など)	54,404	△ 87.3	8,115	△ 85.1	76,398	841.4	55,456	△ 27.4	8,414	△ 84.8	22,614	168.8	35,997	59.2	26,766	△ 25.6	52,640	96.7	22,407	△ 57.4	40,346	80.1
4	収 入 計(A)	3,657,149	34.7	2,920,965	△ 20.1	2,041,798	△ 30.1	2,030,356	△ 0.6	2,349,414	15.7	1,958,314	△ 16.6	1,936,797	△ 1.1	2,145,766	10.8	1,486,440	△ 30.7	1,916,507	28.9	1,606,846	△ 16.2
5	1 建設改良費	3,155,284	53.3	2,359,969	△ 25.2	1,455,681	△ 38.3	1,488,066	0.9	1,880,211	28.1	1,500,231	△ 20.2	1,567,196	4.5	1,837,496	17.2	1,223,256	△ 33.4	1,694,586	38.5	1,389,306	△ 18.0
6	2 リース債務支払額等	26,125	8.7	26,202	0.3	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0	26,202	0.0
7	3 企業債償還金	1,885,372	0.5	1,799,105	△ 4.6	1,862,382	3.5	1,838,041	△ 1.3	1,753,984	△ 4.6	1,754,479	0.0	1,675,959	△ 4.5	1,629,074	△ 2.8	1,597,558	△ 1.9	1,579,044	△ 1.2	1,582,535	0.2
8	支 出 計(B)	5,066,781	28.0	4,185,276	△ 17.4	3,344,265	△ 20.1	3,332,309	△ 0.4	3,660,397	9.8	3,280,912	△ 10.4	3,269,357	△ 0.4	3,492,772	6.8	2,847,016	△ 18.5	3,299,832	15.9	2,998,043	△ 9.1
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	1,409,632	13.3	1,264,311	△ 10.3	1,302,467	3.0	1,301,953	△ 0.0	1,310,983	0.7	1,322,598	0.9	1,332,580	0.8	1,347,006	1.1	1,360,576	1.0	1,383,325	1.7	1,391,197	0.6
10	繰 越 財 源 残 高	245,992	△ 41.4	266,255	8.2	245,945	△ 7.6	241,463	△ 1.8	234,982	△ 2.7	207,088	△ 11.9	187,509	△ 9.5	170,410	△ 9.1	152,387	△ 10.6	117,742	△ 22.7	86,961	△ 26.1
11	一般会計からの繰入金の合計	846,385	△ 30.1	878,584	3.6	986,792	12.6	1,002,727	1.6	989,866	△ 1.3	1,045,011	5.6	1,115,180	6.7	1,148,744	3.0	1,236,947	7.7	1,234,523	△ 0.2	1,301,504	5.4
12	うち基準内繰入	599,925	△ 12.7	602,920	0.5	747,744	24.0	745,372	△ 0.3	771,249	3.5	846,316	9.7	913,429	7.9	938,790	2.8	1,013,070	7.9	1,005,782	△ 0.7	1,074,014	6.8
13	うち基準外繰入	246,460	△ 52.9	273,664	11.0	239,048	△ 12.6	257,355	7.7	218,117	△ 15.2	198,695	△ 8.9	201,751	1.5	209,954	4.1	223,877	6.6	228,741	2.2	227,490	△ 0.5
14	企業債年度末償還残高	21,727,546	2.5	21,869,141	0.7	21,459,659	△ 1.9	21,008,518	△ 2.1	20,758,034	△ 1.2	20,298,755	△ 2.2	19,844,596	△ 2.2	19,532,522	△ 1.6	18,866,764	△ 3.4	18,437,820	△ 2.3	17,862,785	△ 3.3

下水道事業【特定環境保全公共下水道事業】投資・財政計画（令和6年度～令和16年度）

[単位:千円、%]

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	89,160	△ 1.7	87,618	△ 1.7	87,059	△ 0.6	85,840	△ 1.4	84,657	△ 1.4	83,503	△ 1.4	82,380	△ 1.3	81,286	△ 1.3	80,221	△ 1.3	79,180	△ 1.3	78,167	△ 1.3
2	(1) 使用料	89,160	△ 1.7	87,618	△ 1.7	87,059	△ 0.6	85,840	△ 1.4	84,657	△ 1.4	83,503	△ 1.4	82,380	△ 1.3	81,286	△ 1.3	80,221	△ 1.3	79,180	△ 1.3	78,167	△ 1.3
3	(2) 一般会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5	営業外収益	68,396	△ 4.4	70,207	2.6	71,105	1.3	80,105	12.7	96,231	20.1	96,203	△ 0.0	95,656	△ 0.6	96,463	0.8	98,253	1.9	105,451	7.3	106,584	1.1
6	(1) 一般会計負担金・補助金	40,932	△ 3.7	43,236	5.6	40,879	△ 5.5	48,242	18.0	64,397	33.5	65,005	0.9	65,312	0.5	66,283	1.5	67,807	2.3	72,496	6.9	73,356	1.2
7	(2) 長期前受金戻入益	27,464	△ 5.5	26,971	△ 1.8	30,226	12.1	31,863	5.4	31,834	△ 0.1	31,198	△ 2.0	30,344	△ 2.7	30,180	△ 0.5	30,446	0.9	32,955	8.2	33,228	0.8
8	(3) その他	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
9	特別利益	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
10	収 入 計(A)	157,556	△ 3.1	157,825	0.2	158,164	0.2	165,945	4.9	180,888	9.0	179,706	△ 0.7	178,036	△ 0.9	177,749	△ 0.2	178,474	0.4	184,631	3.4	184,751	0.1
11	1 営業費用	141,182	△ 0.8	142,552	1.0	143,633	0.8	151,062	5.2	164,638	9.0	164,352	△ 0.2	163,687	△ 0.4	164,435	0.5	166,078	1.0	172,449	3.8	173,484	0.6
12	(1) 人件費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
13	(2) 経費	45,656	4.7	48,009	5.2	48,968	2.0	49,949	2.0	50,947	2.0	51,966	2.0	53,005	2.0	54,064	2.0	55,146	2.0	56,250	2.0	57,374	2.0
14	(3) 減価償却費等	95,526	△ 1.5	94,543	△ 1.0	94,665	0.1	101,113	6.8	113,691	12.4	112,386	△ 1.1	110,682	△ 1.5	110,371	△ 0.3	110,932	0.5	116,199	4.7	116,110	△ 0.1
15	2 営業外費用(支払利息など)	16,374	△ 18.7	15,273	△ 6.7	14,531	△ 4.9	14,883	2.4	16,250	9.2	15,354	△ 5.5	14,349	△ 6.5	13,314	△ 7.2	12,396	△ 6.9	12,182	△ 1.7	11,267	△ 7.5
16	3 特別損失等	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
17	支 出 計(B)	157,556	△ 3.1	157,825	0.2	158,164	0.2	165,945	4.9	180,888	9.0	179,706	△ 0.7	178,036	△ 0.9	177,749	△ 0.2	178,474	0.4	184,631	3.4	184,751	0.1
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	68,400	△ 2.8	75,700	10.7	127,400	68.3	188,000	31.9	39,600	△ 76.4	26,000	△ 34.3	18,800	△ 27.7	19,300	2.7	52,900	174.1	5,400	△ 89.8	37,600	596.3
2	2 国庫補助金等	11,000	皆増	10,000	△ 9.1	59,500	495.0	110,500	85.7	0	皆減	0	-	0	-	5,000	皆増	46,000	820.0	5,000	△ 89.1	34,500	590.0
3	3 その他(一般会計出資金など)	7,558	△ 70.8	38	△ 99.5	88	131.6	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	収 入 計(A)	86,958	△ 9.7	85,738	△ 1.4	186,988	118.1	278,500	48.9	39,600	△ 85.8	26,000	△ 34.3	18,800	△ 27.7	24,300	29.3	98,900	307.0	10,400	△ 89.5	72,100	593.3
5	1 建設改良費	21,636	皆増	20,900	△ 3.4	124,355	495.0	230,945	85.7	0	皆減	0	-	0	-	10,450	皆増	96,140	820.0	10,450	△ 89.1	72,105	590.0
6	2 リース債務支払額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7	3 企業債償還金	133,384	△ 16.0	132,410	△ 0.7	127,072	△ 4.0	112,175	△ 11.7	107,906	△ 3.8	93,631	△ 13.2	85,584	△ 8.6	80,552	△ 5.9	69,717	△ 13.5	63,017	△ 9.6	64,303	2.0
8	支 出 計(B)	155,020	△ 2.4	153,310	△ 1.1	251,427	64.0	343,120	36.5	107,906	△ 68.6	93,631	△ 13.2	85,584	△ 8.6	91,002	6.3	163,857	82.3	73,467	△ 55.7	136,408	85.7
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	68,062	8.9	67,572	△ 0.7	64,439	△ 4.6	64,620	0.3	68,306	5.7	67,631	△ 1.0	66,794	△ 1.3	66,702	△ 0.1	68,957	0.4	63,067	△ 5.8	64,308	2.0
10	繰 越 財 源 残 高	13,931	0.0	13,931	0.0	13,931	0.0	18,561	33.2	32,112	73.0	45,669	42.2	59,223	29.7	72,712	22.8	88,241	18.6	106,418	23.4	124,992	17.5
11	一般会計からの繰入金の合計	48,490	△ 23.1	43,274	△ 10.8	40,967	△ 5.3	48,242	17.8	64,397	33.5	65,005	0.9	65,312	0.5	66,283	1.5	67,807	2.3	72,496	6.9	73,356	1.2
12	うち基準内繰入	41,655	2.9	38,874	△ 6.7	35,483	△ 8.7	37,440	5.5	36,954	△ 1.3	31,537	△ 14.7	31,602	0.2	31,602	0.0	31,602	0.0	31,602	0.0	31,602	0.0
13	うち基準外繰入	6,835	△ 69.7	4,400	△ 35.6	5,484	24.6	10,802	97.0	27,443	154.1	33,468	22.0	33,710	0.7	34,681	2.9	36,205	4.4	40,894	13.0	41,754	2.1
14	企業債年度末償還残高	1,091,775	△ 5.6	1,035,065	△ 5.2	1,035,393	0.0	1,091,218	5.4	1,022,912	△ 6.3	955,281	△ 6.6	888,497	△ 7.0	827,245	△ 6.9	810,428	△ 2.0	752,811	△ 7.1	726,108	△ 3.5

下水道事業【農業集落排水事業】投資・財政計画（令和6年度～令和16年度）

1 収益的収支（税抜）

[単位:千円、%]

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	59,545	△ 1.7	58,549	△ 1.7	58,189	△ 0.6	57,401	△ 1.4	56,637	△ 1.3	55,892	△ 1.3	55,167	△ 1.3	54,461	△ 1.3	53,773	△ 1.3	53,101	△ 1.2	52,447	△ 1.2
2	(1) 使用料	57,569	△ 1.7	56,573	△ 1.7	56,213	△ 0.6	55,425	△ 1.4	54,661	△ 1.4	53,916	△ 1.4	53,191	△ 1.3	52,485	△ 1.3	51,797	△ 1.3	51,125	△ 1.3	50,471	△ 1.3
3	(2) 一般会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	(3) その他	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0	1,976	0.0
5	営業外収益	134,744	13.8	132,991	△ 1.3	131,956	△ 0.8	133,772	1.4	152,022	13.6	171,843	13.0	187,385	9.0	195,757	4.5	198,334	0.3	197,112	0.4	197,510	0.2
6	(1) 一般会計負担金・補助金	78,190	25.5	78,756	0.7	78,708	△ 0.1	80,413	2.2	91,751	14.1	103,883	13.2	113,541	9.3	119,296	5.1	120,379	0.9	121,514	0.9	122,656	0.9
7	(2) 長期前受金戻入益	56,554	2.5	54,235	△ 4.1	53,248	△ 1.8	53,359	0.2	60,271	13.0	67,980	12.8	73,844	8.6	76,461	3.5	75,955	△ 0.7	75,598	△ 0.5	74,854	△ 1.0
8	(3) その他	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
9	特別利益	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
10	収 入 計(A)	194,289	7.6	191,540	△ 1.4	190,145	△ 0.7	191,173	0.5	208,659	9.1	227,735	9.1	242,552	6.5	250,218	3.2	250,107	△ 0.0	250,213	0.0	249,957	△ 0.1
11	1 営業費用	183,299	8.4	181,940	△ 0.7	181,611	△ 0.2	183,489	1.0	199,642	8.8	217,245	8.8	231,280	6.5	238,716	3.2	239,782	0.4	241,040	0.5	241,776	0.3
12	(1) 人件費	4,041	0.0	7,129	76.4	7,257	1.8	7,387	1.8	7,519	1.8	7,654	1.8	7,791	1.8	7,931	1.8	8,073	1.8	8,218	1.8	8,365	1.8
13	(2) 経費	76,317	22.6	73,499	△ 3.7	74,963	2.0	76,463	2.0	77,992	2.0	79,550	2.0	81,140	2.0	82,764	2.0	84,418	2.0	86,106	2.0	87,828	2.0
14	(3) 減価償却費等	102,941	0.0	101,312	△ 1.6	99,391	△ 1.9	99,639	0.2	114,131	14.5	130,041	13.9	142,349	9.5	148,021	4.0	147,291	△ 0.5	146,716	△ 0.4	145,583	△ 0.8
15	営業外費用(支払利息など)	10,990	0.1	9,600	△ 12.6	8,534	△ 11.1	7,684	△ 10.0	9,017	17.3	10,490	16.3	11,272	7.5	11,502	2.0	10,325	△ 10.2	9,173	△ 11.2	8,181	△ 10.8
16	特別損失等	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
17	支 出 計(B)	194,289	7.6	191,540	△ 1.4	190,145	△ 0.7	191,173	0.5	208,659	9.1	227,735	9.1	242,552	6.5	250,218	3.2	250,107	△ 0.0	250,213	0.0	249,957	△ 0.1
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	25,500	68.9	34,600	35.7	35,200	1.7	180,600	356.3	161,100	0.3	124,300	△ 22.8	91,700	△ 28.2	3,600	△ 96.1	600	△ 83.3	5,400	800.0	73,500	1,261.1
2	2 国庫補助金等	5,000	△ 72.2	0	皆減	5,000	皆増	127,500	2,450.0	141,500	11.0	107,500	△ 24.0	81,000	△ 24.7	0	皆減	0	-	5,000	皆増	67,500	1,250.0
3	3 その他(一般会計出資金など)	12,604	△ 35.6	182	△ 98.6	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	収 入 計(A)	43,104	△ 18.1	34,782	△ 19.3	40,200	15.6	288,100	616.7	302,600	5.0	231,800	△ 23.4	172,700	△ 25.5	3,600	△ 97.9	600	△ 83.3	10,400	1,633.3	141,000	1,255.8
5	1 建設改良費	9,090	△ 52.2	0	皆減	10,450	皆増	266,475	2,450.0	295,735	11.0	224,675	△ 24.0	169,290	△ 24.7	0	皆減	0	-	10,450	皆増	141,075	1,250.0
6	2 リース債務支払額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7	3 企業債償還金	87,683	26.4	81,746	△ 6.8	75,959	△ 7.1	68,053	△ 10.4	60,835	△ 10.6	69,348	14.0	72,018	3.9	75,177	4.4	72,001	△ 4.2	66,754	△ 7.3	61,391	△ 8.0
8	支 出 計(B)	96,773	9.5	81,746	△ 15.5	86,409	5.7	334,528	287.1	356,570	6.6	294,023	△ 17.5	241,308	△ 17.9	75,177	△ 68.8	72,001	△ 4.2	77,204	7.2	202,466	162.2
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	53,669	50.3	48,964	△ 12.5	46,209	△ 1.6	46,428	0.5	53,970	16.2	62,223	15.3	68,608	10.3	71,577	4.3	71,401	△ 0.2	66,804	△ 6.4	61,466	△ 8.0
10	繰 越 ん 財 源 残 高	3,544	△ 67.3	3,657	3.2	3,591	△ 1.8	3,443	△ 4.1	3,333	△ 3.2	3,171	△ 4.9	3,068	△ 3.2	3,051	△ 0.6	2,986	△ 2.1	7,300	144.5	16,563	126.9
11	一般会計からの繰入金の合計	90,794	30.0	78,938	△ 13.1	78,708	△ 0.3	80,413	2.2	91,751	14.1	103,883	13.2	113,541	9.3	119,296	5.1	120,379	0.9	121,514	0.9	122,656	0.9
12	うち基準内繰入	58,606	0.9	58,606	0.0	55,700	△ 4.9	55,759	△ 0.0	50,662	△ 9.1	50,662	0.0	50,662	0.0	50,662	0.0	50,662	0.0	50,662	0.0	50,662	0.0
13	うち基準外繰入	32,188	174.8	20,332	△ 36.8	22,948	12.9	24,654	7.4	41,089	66.7	53,201	29.5	62,879	18.2	68,634	9.2	69,717	1.6	70,852	1.6	71,994	1.6
14	企業債年度末償還残高	511,625	△ 10.8	464,479	△ 9.2	423,720	△ 8.8	516,267	21.8	616,532	19.4	671,484	8.9	691,166	2.9	619,589	△ 10.4	548,188	△ 11.5	486,834	△ 11.2	498,943	2.5

下水道事業【漁業集落排水事業】投資・財政計画（令和6年度～令和16年度）

[単位:千円、%]

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	12,335	△ 1.7	12,121	△ 1.7	12,044	△ 0.6	11,876	△ 1.4	11,712	△ 1.4	11,553	△ 1.4	11,398	△ 1.3	11,246	△ 1.3	11,099	△ 1.3	10,955	△ 1.3	10,815	△ 1.3
2	(1) 使用料	12,322	△ 1.7	12,108	△ 1.7	12,031	△ 0.6	11,883	△ 1.4	11,699	△ 1.4	11,540	△ 1.4	11,385	△ 1.3	11,233	△ 1.3	11,086	△ 1.3	10,942	△ 1.3	10,802	△ 1.3
3	(2) 一般会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	(3) その他	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0	13	0.0
5	営業外収益	35,265	8.2	35,393	0.4	35,710	0.9	36,180	1.3	37,381	3.3	45,133	20.7	46,786	3.7	47,380	1.3	48,726	2.8	62,609	28.5	63,171	0.9
6	(1) 一般会計負担金・補助金	23,808	12.7	23,934	0.5	24,251	1.3	24,721	1.9	25,922	4.9	30,292	16.9	31,945	5.5	32,539	1.9	33,558	3.1	41,932	25.0	42,494	1.3
7	(2) 長期前受金戻入益	11,457	△ 0.0	11,459	0.0	11,459	0.0	11,459	0.0	11,459	0.0	14,841	29.5	14,841	0.0	14,841	0.0	15,168	2.2	20,677	36.3	20,677	0.0
8	(3) その他	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
9	特別利益	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
10	収 入 計(A)	47,600	5.3	47,514	△ 0.2	47,754	0.5	48,056	0.6	49,093	2.2	56,686	15.5	58,184	2.6	58,626	0.8	59,825	2.0	73,564	23.0	73,986	0.6
11	1 営業費用	45,558	6.3	45,741	0.4	46,230	1.1	46,730	1.1	47,928	2.6	55,548	15.9	56,079	1.0	56,622	1.0	57,861	2.2	69,989	21.0	70,563	0.8
12	(1) 人件費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
13	(2) 経費	24,365	12.6	24,548	0.8	25,037	2.0	25,537	2.0	26,048	2.0	26,569	2.0	27,100	2.0	27,643	2.0	28,195	2.0	28,759	2.0	29,333	2.0
14	(3) 減価償却費等	21,193	0.0	21,193	0.0	21,193	0.0	21,193	0.0	21,880	3.2	28,979	32.4	28,979	0.0	28,979	0.0	29,666	2.4	41,230	39.0	41,230	0.0
15	2 営業外費用(支払利息など)	2,042	△ 12.9	1,773	△ 13.2	1,524	△ 14.0	1,326	△ 13.0	1,165	△ 12.1	1,138	△ 2.3	2,105	85.0	2,004	△ 4.8	1,964	△ 2.0	3,575	82.0	3,423	△ 4.3
16	3 特別損失等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
17	支 出 計(B)	47,600	5.3	47,514	△ 0.2	47,754	0.5	48,056	0.6	49,093	2.2	56,686	15.5	58,184	2.6	58,626	0.8	59,825	2.0	73,564	23.0	73,986	0.6
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

2 資本的収支（税込）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	1 企業債	10,800	5.0	13,100	23.6	13,000	△ 0.8	9,300	△ 28.5	12,500	34.4	69,000	452.0	0	皆減	6,500	皆増	110,000	1,592.3	0	皆減	0	-
2	2 国庫補助金等	0	-	0	-	0	-	0	-	6,000	皆増	62,000	933.3	0	皆減	6,000	皆増	101,000	1,583.3	0	皆減	0	-
3	3 その他(一般会計出資金など)	1,646	32.0	73	△ 95.6	20	△ 72.6	16	△ 20.0	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
4	収 入 計(A)	12,246	7.9	13,173	7.6	13,020	△ 1.2	9,316	△ 28.4	18,500	98.6	131,000	608.1	0	皆減	12,500	皆増	211,000	1,588.0	0	皆減	0	-
5	1 建設改良費	0	-	0	-	0	-	0	-	12,540	皆増	129,580	933.3	0	皆減	12,540	皆増	211,090	1,583.3	0	皆減	0	-
6	2 リース債務支払額等	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
7	3 企業債償還金	21,982	4.3	22,907	4.2	22,754	△ 0.7	19,050	△ 16.3	15,775	△ 17.2	8,625	△ 45.3	8,010	△ 7.1	10,471	30.7	9,849	△ 5.9	10,399	5.6	17,609	69.3
8	支 出 計(B)	21,982	4.3	22,907	4.2	22,754	△ 0.7	19,050	△ 16.3	28,315	48.6	136,205	388.1	8,010	△ 94.2	23,011	187.3	220,939	860.1	10,399	△ 95.3	17,609	69.3
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	9,736	0.0	9,734	△ 0.0	9,734	0.0	9,734	0.0	9,815	0.8	7,205	△ 26.6	8,010	11.2	10,511	31.2	9,939	△ 5.4	10,399	4.6	17,609	69.3
10	繰 越 財 源 残 高	0	-	0	-	0	-	0	-	606	皆増	7,539	1,144.1	13,667	81.3	17,294	26.5	21,853	26.4	32,007	46.5	34,951	9.2
11	一般会計からの繰入金の合計	25,454	13.8	24,007	△ 5.7	24,271	1.1	24,737	1.9	25,922	4.8	30,292	16.9	31,945	5.5	32,539	1.9	33,558	3.1	41,932	25.0	42,494	1.3
12	うち基準内繰入	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0	12,079	0.0
13	うち基準外繰入	13,375	29.9	11,928	△ 10.8	12,192	2.2	12,658	3.8	13,843	9.4	18,213	31.6	19,866	9.1	20,460	3.0	21,479	5.0	29,853	39.0	30,415	1.9
14	企業債年度末償還残高	125,465	△ 8.3	115,658	△ 7.8	105,904	△ 8.4	96,154	△ 9.2	92,879	△ 3.4	153,254	65.0	145,244	△ 5.2	141,273	△ 2.7	241,424	70.9	231,025	△ 4.3	213,416	△ 7.6

下水道事業【特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業）】投資・財政計画（令和6年度～令和16年度）

〔単位：千円、％〕

1 収益的収支（税抜）

行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	営業収益	2,071	△ 1.7	2,035	△ 1.7	2,022	△ 0.6	1,994	△ 1.4	1,966	△ 1.4	1,940	△ 1.3	1,913	△ 1.4	1,888	△ 1.3	1,863	△ 1.3	1,839	△ 1.3	1,816	△ 1.3
2	(1) 使用料	2,071	△ 1.7	2,035	△ 1.7	2,022	△ 0.6	1,994	△ 1.4	1,966	△ 1.4	1,940	△ 1.3	1,913	△ 1.4	1,888	△ 1.3	1,863	△ 1.3	1,839	△ 1.3	1,816	△ 1.3
3	(2) 一般会計負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4	(3) その他	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
5	営業外収益	6,083	6.5	6,034	△ 0.8	6,126	1.5	6,235	1.8	6,346	1.8	6,457	1.7	6,571	1.8	6,686	1.8	6,802	1.7	6,919	1.7	7,039	1.7
6	(1) 一般会計負担金・補助金	5,399	7.4	5,348	△ 0.9	5,440	1.7	5,549	2.0	5,660	2.0	5,771	2.0	5,885	2.0	6,000	2.0	6,116	1.9	6,233	1.9	6,353	1.9
7	(2) 長期前受金戻入益	684	△ 0.3	686	0.3	686	0.0	686	0.0	686	0.0	686	0.0	686	0.0	686	0.0	686	0.0	686	0.0	686	0.0
8	(3) その他	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
9	特別利益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
10	収 入 計(A)	8,154	4.3	8,069	△ 1.0	8,148	1.0	8,229	1.0	8,312	1.0	8,397	1.0	8,484	1.0	8,574	1.1	8,665	1.1	8,758	1.1	8,855	1.1
11	営業費用	7,532	5.2	7,478	△ 0.7	7,587	1.5	7,699	1.5	7,813	1.5	7,929	1.5	8,048	1.5	8,169	1.5	8,292	1.5	8,417	1.5	8,546	1.5
12	(1) 人件費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
13	(2) 経費	5,525	7.2	5,471	△ 1.0	5,580	2.0	5,692	2.0	5,806	2.0	5,922	2.0	6,041	2.0	6,162	2.0	6,285	2.0	6,410	2.0	6,539	2.0
14	(3) 減価償却費等	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0	2,007	0.0
15	営業外費用(支払利息など)	622	△ 5.3	591	△ 5.0	561	△ 5.1	530	△ 5.5	499	△ 5.8	468	△ 6.2	436	△ 6.8	405	△ 7.1	373	△ 7.9	341	△ 8.6	309	△ 9.4
16	特別損失等	0	皆減	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
17	支 出 計(B)	8,154	4.3	8,069	△ 1.0	8,148	1.0	8,229	1.0	8,312	1.0	8,397	1.0	8,484	1.0	8,574	1.1	8,665	1.1	8,758	1.1	8,855	1.1
18	当年度純利益(税抜)(A)-(B)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

2 資本的収支（税込）

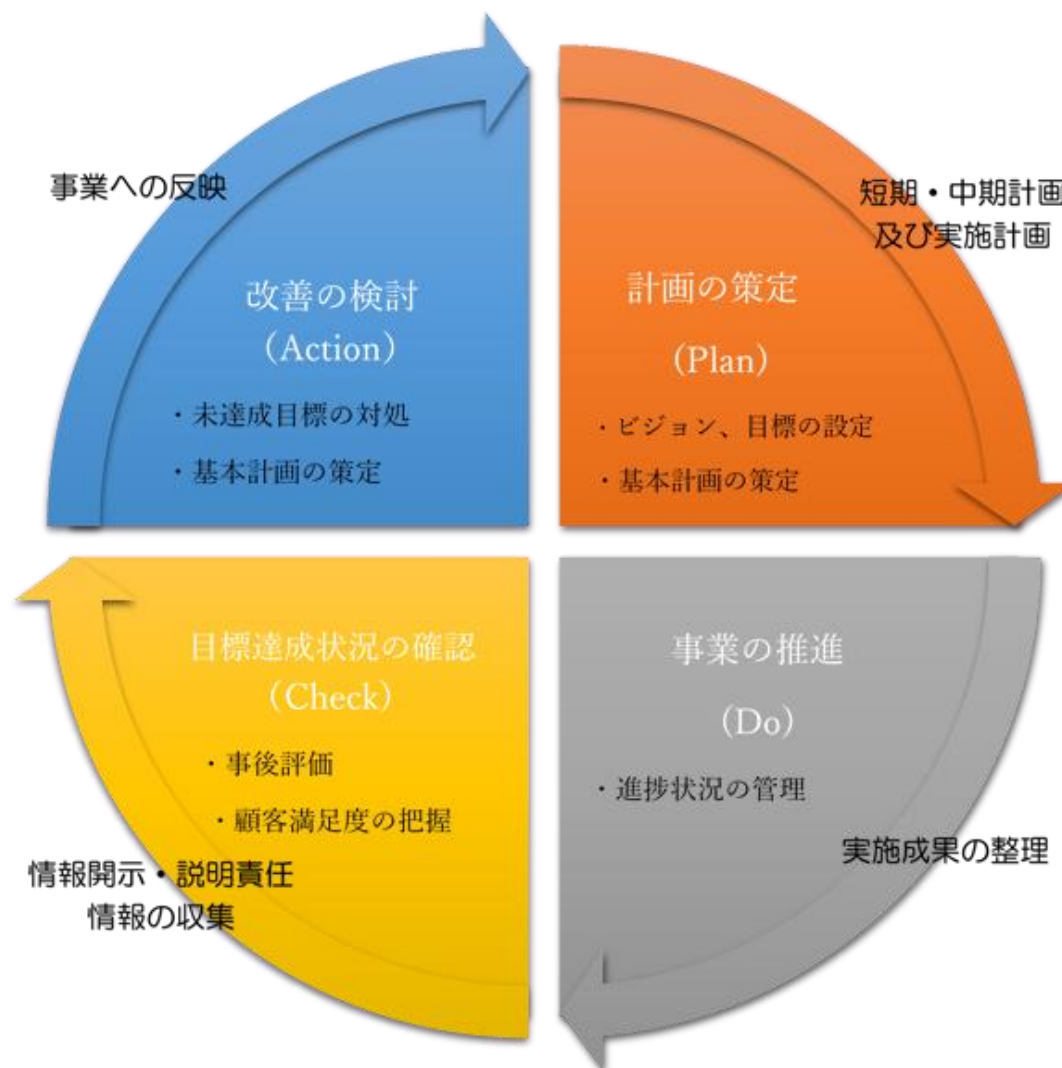
行 番 号	区 分	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度		令和14年度		令和15年度		令和16年度	
		見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率	見込額	伸率
1	企業債	500	皆増	500	0.0	600	20.0	700	16.7	700	0.0	800	14.3	900	12.5	1,000	11.1	1,100	10.0	1,200	9.1	1,300	8.3
2	国庫補助金等	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3	その他(一般会計出資金など)	54	△ 45.5	94	74.1	56	△ 40.4	19	△ 66.1	88	363.2	64	△ 27.3	40	△ 37.5	23	△ 42.5	12	△ 47.8	7	△ 41.7	9	28.6
4	収 入 計(A)	554	459.6	594	7.2	656	10.4	719	9.6	788	9.6	864	9.6	940	8.8	1,023	8.8	1,112	8.7	1,207	8.5	1,309	8.5
5	建設改良費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
6	リース債務支払額等	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
7	企業債償還金	1,877	3.2	1,915	2.0	1,977	3.2	2,040	3.2	2,109	3.4	2,185	3.6	2,261	3.5	2,344	3.7	2,433	3.8	2,528	3.9	2,630	4.0
8	支 出 計(B)	1,877	3.2	1,915	2.0	1,977	3.2	2,040	3.2	2,109	3.4	2,185	3.6	2,261	3.5	2,344	3.7	2,433	3.8	2,528	3.9	2,630	4.0
9	収入額が支出額に不足する額(A)-(B)	1,323	△ 23.1	1,321	△ 0.2	1,321	0.0	1,321	0.0	1,321	0.0	1,321	0.0	1,321	0.0	1,321	0.0	1,321	0.0	1,321	0.0	1,321	0.0
10	繰 越 財 源 残 高	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0	782	0.0
11	一般会計からの繰入金の合計	5,453	6.4	5,442	△ 0.2	5,486	1.0	5,568	1.3	5,748	3.2	5,835	1.5	5,925	1.5	6,023	1.7	6,128	1.7	6,240	1.8	6,362	2.0
12	うち基準内繰入	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0	1,977	0.0
13	うち基準外繰入	3,476	10.4	3,465	△ 0.3	3,519	1.6	3,591	2.0	3,771	5.0	3,858	2.3	3,948	2.3	4,046	2.5	4,151	2.6	4,263	2.7	4,385	2.9
14	企業債年度末償還残高	30,076	△ 4.4	28,661	△ 4.7	27,284	△ 4.8	25,944	△ 4.9	24,535	△ 5.4	23,150	△ 5.6	21,789	△ 5.9	20,445	△ 6.2	19,112	△ 6.5	17,784	△ 6.9	16,454	△ 7.5

第6章 経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

本経営戦略は、令和7年度から令和16年度までの10年間における、下水道事業の方向性を示しており、今後は本経営戦略に基づいて運営を行っていきます。

計画を着実に実行するために、PDCAサイクルを活用し、モニタリングにより進捗状況を管理することで、定期的に計画の見直しを行いながら事業を実施していきます。

なお、経営戦略策定後に、広域化や民間活用などの新たな経営健全化策や、料金見直しにおける財源確保などへの取組が具体化した場合などは、その内容を反映させるため随時見直しを行い、サービスの向上と経営改善に努めていきます。



【PDCA サイクルとは】

計画の策定(Plan)、事業の推進(Do)、目標達成状況の確認(Check)、改善の検討(Action)という4つの項目を循環させ、当初の計画や事業推進に伴う問題点、事業の有効性等を明確にし、定期的に経営戦略の見直しを行います。

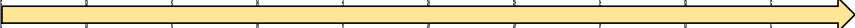
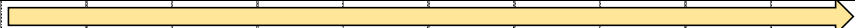
第7章 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」に基づき、公共下水道事業の経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業のセグメントで構成されています。会計全体では令和5年度決算時点で経費回収率は94.65%となっていますが、公共下水道事業は95.4%となっています。

経費回収率の向上に向けて、引き続き施設の統廃合・官民連携・広域化共同化などを推進し、徹底したコスト削減により汚水処理費の削減を図るほか、水洗化率100%に向けた取組として、広報等での周知、未接続家屋所有者への接続依頼などを積極的に実施し、使用料の増収を図ってまいります。また、未利用地の活用や、広告収入の検討など新たな収入確保に努めてまいります。

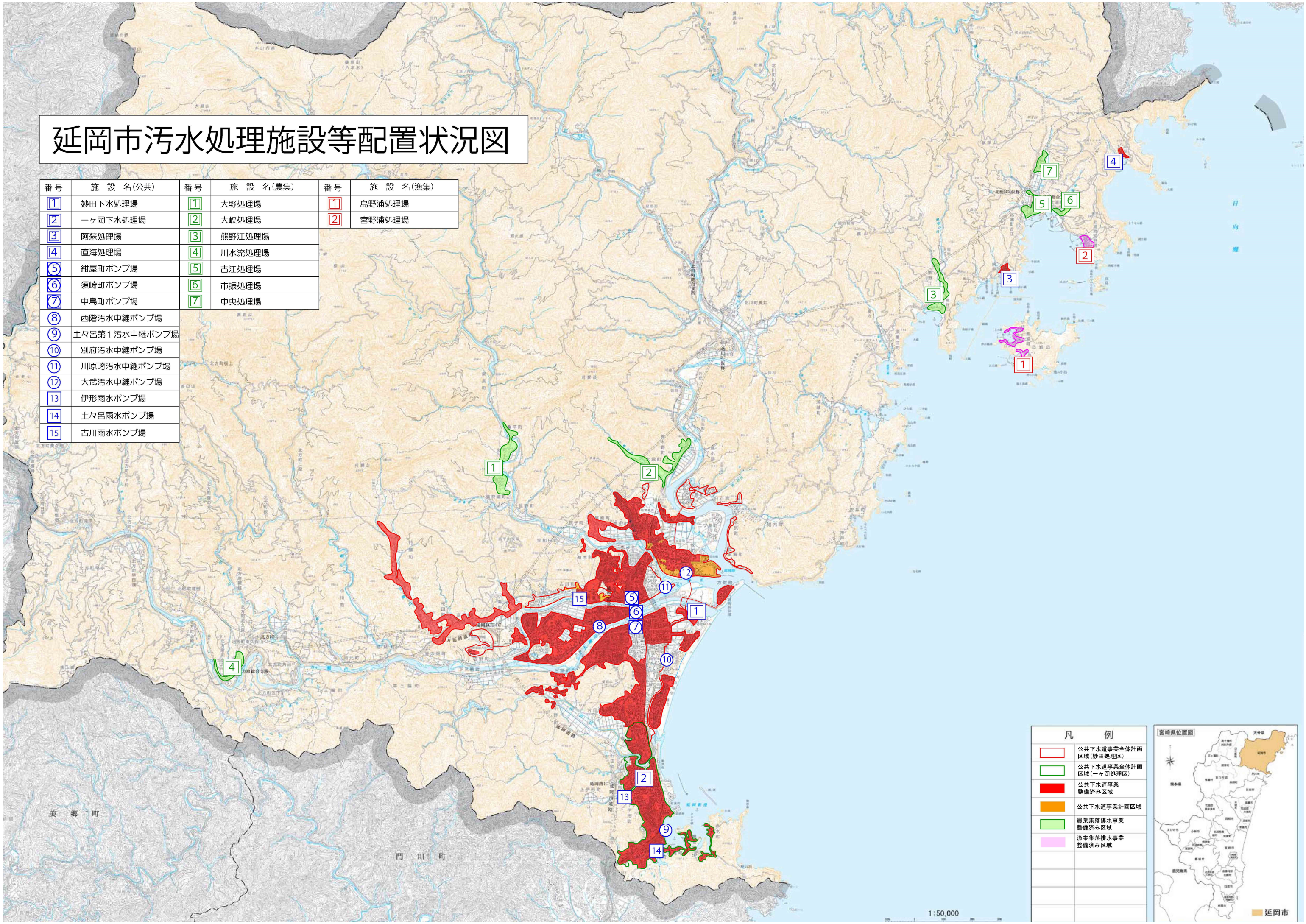
今後も、持続可能な事業運営に向け、経営状況、社会情勢等を見極めながら、5年ごとに事業の進捗状況等に伴う経営戦略の見直しと下水道使用料の適正な在り方について検討を行ってまいります。

年度 項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間												
経営戦略見直し		◎					◎					◎
見直し後の計画期間												
使用料の在り方の検討							◎					◎
経常収支比率	100.90%	100%以上										
水洗化率	97.2%						97.6%					98.0%

※経常収支比率・水洗化率ともに公共下水道事業分

延岡市污水处理施設等配置状況図

番号	施 設 名(公共)	番号	施 設 名(農集)	番号	施 設 名(漁集)
①	妙田下水処理場	①	大野処理場	①	島野浦処理場
②	一ヶ岡下水処理場	②	大峽処理場	②	宮野浦処理場
③	阿蘇処理場	③	熊野江処理場		
④	直海処理場	④	川水流処理場		
⑤	紺屋町ポンプ場	⑤	古江処理場		
⑥	須崎町ポンプ場	⑥	市振処理場		
⑦	中島町ポンプ場	⑦	中央処理場		
⑧	西階汚水中継ポンプ場				
⑨	土々呂第1汚水中継ポンプ場				
⑩	別府汚水中継ポンプ場				
⑪	川原崎汚水中継ポンプ場				
⑫	大武汚水中継ポンプ場				
⑬	伊形雨水ポンプ場				
⑭	土々呂雨水ポンプ場				
⑮	古川雨水ポンプ場				



凡 例

公共下水道事業全体計画
区域(妙田処理区)

公共下水道事業全体計画
区域(一ヶ岡処理区)

公共下水道事業
整備済み区域

公共下水道事業計画区域

農業集落排水事業
整備済み区域

漁業集落排水事業
整備済み区域

宮崎県位置図

延岡市

1:50,000